

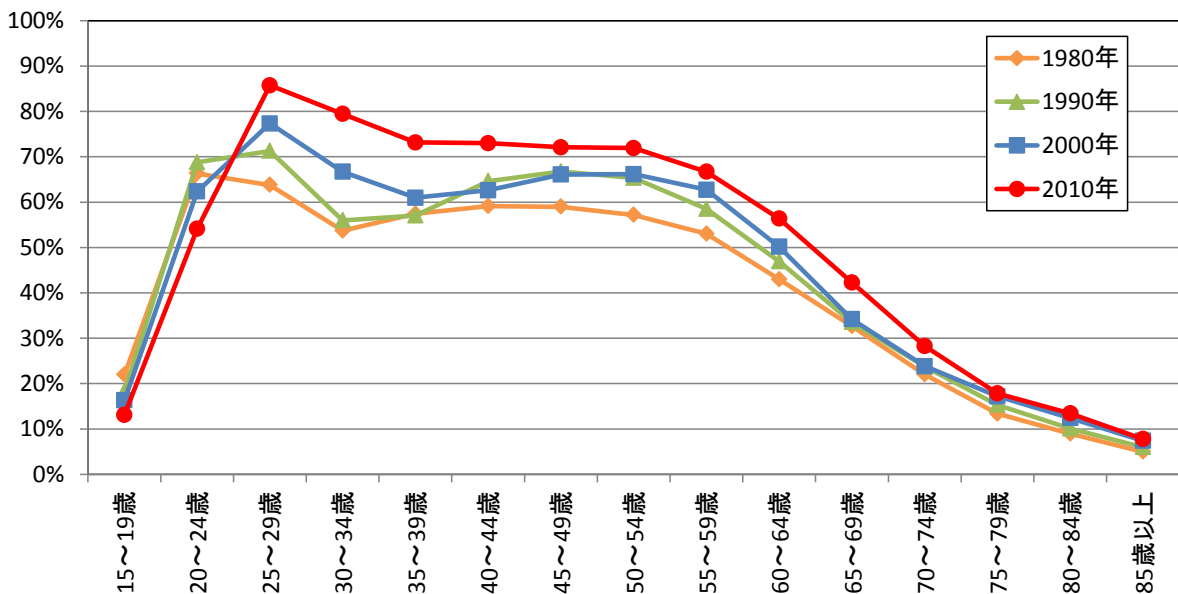
2010（平成22）年 国勢調査

産業等基本集計結果～新宿区の概要～

産業等基本集計とは

「産業等基本集計結果～新宿区の概要～」は、2012（平成24）年4月に総務省統計局から公表された2010（平成22）年国勢調査の「産業等基本集計結果」のうち、新宿区分の集計結果を整理したものです。この結果によって、新宿区に居住する人の産業や雇用の状況等を把握することができます。

女性の5歳階級別労働力率の推移（新宿区 1980～2010年）



労働力率とは、15歳以上人口に占める労働力人口（就業者と完全失業者の計）の割合をいいます。この30年間で、女性の労働力率はほとんどの年齢階級で上昇しており、特に20歳代後半と30歳代前半では20ポイント以上も上昇しています。

従来は、新卒で仕事に就いたのちに、結婚、出産、育児のために離職し、子育てが一段落した際にパート・アルバイトなどに従事するという就業パターンをあらわして、女性の労働力率を描くグラフは「M字型」を示していました。しかし、30～34歳にあったM字の底は35～39歳にシフトしながら浅くなり、従来のようなM字型ではなくなってきています。

その要因としては、近年の未婚女性の増加に加えて、晩婚・晩産化などから、女性の働き方が変化しつつあることなどが推測されます。

2012（平成24）年8月

新宿区新宿自治創造研究所

目次

I 労働力状態	5
II 従業上の地位	16
III 産業	20
IV 居住期間	29
V 教育	31
VI 夫婦の労働力状態	35
VII 母子世帯・父子世帯	38
VIII 外国人の労働力状態	40
■用語の解説	43

主な用語について

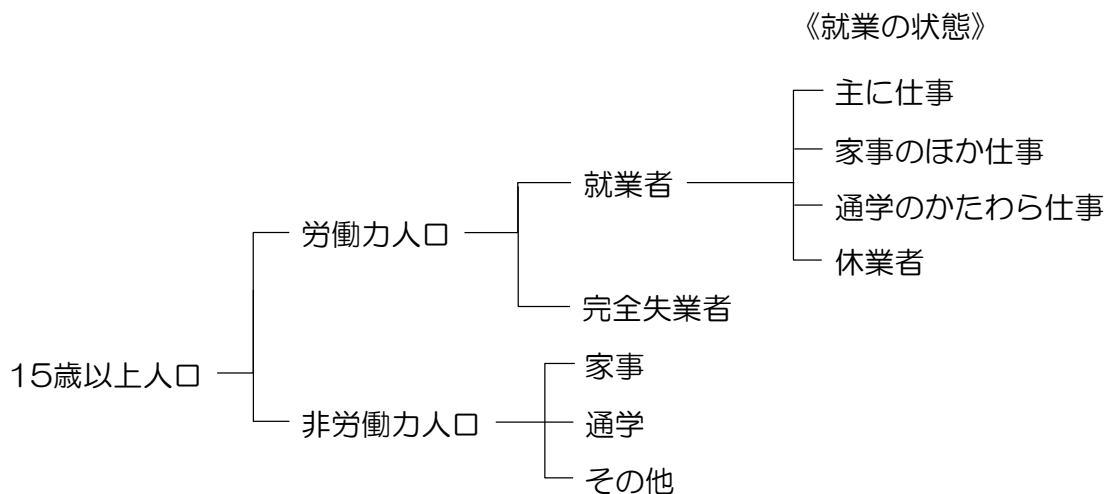
・人口

国勢調査における人口は「常住人口」です。常住人口とは調査時に調査の地域に居住している者のことです。

★ 従って、この「産業等基本集計結果～新宿区の概要～」では、新宿区に常住する人たちの労働力や就業の状態等について記しています。つまり、新宿区に住む人たちがどのような働き方をしているのかを記していますが、区外から新宿区に働きにくる人たちに關するものではありませんので、混同しないようご注意ください。

・労働力状態

「労働力状態」とは、15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものです。



• 労働力人口

「労働力人口」とは、就業者と完全失業者の合計です。

• 労働力率

「労働力率」とは、15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く）に占める労働力人口の割合のことをいいます。

$$\text{労働力率（\%）} = \frac{\text{労働力人口（就業者 + 完全失業者）}}{\text{15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）}} \times 100$$

• 完全失業者

「完全失業者」とは、調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、ハローワーク（公共職業安定所）に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人のことです。

• 完全失業率

「完全失業率」とは、労働力人口に占める完全失業者の割合のことをいいます。

$$\text{完全失業率（\%）} = \frac{\text{完全失業者}}{\text{労働力人口}} \times 100$$

• 従業上の地位

「従業上の地位」とは、就業者について、調査週間中にその人が仕事をしていた事業所における地位によって、雇用者、役員、雇人のある業主、雇人のない業主、家族従業者、家庭内職者に区分したものです。なお、雇用者はさらに、正規の職員・従業員、労働者派遣事業所の派遣社員、パート・アルバイト・その他に区分されています。

※ 詳しくは、巻末の「用語の解説」をご参照ください。

利用上の注意

1. 本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。
2. 表中の「-」は、該当数字なしを示します。
3. 割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出しています。

2010年国勢調査の「産業等基本集計結果」の詳細な結果については、総務省統計局の下記URLの「統計表一覧」をご覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

2010（平成 22）年国勢調査 産業等基本集計結果～新宿区の概要～ ご覧いただく際の留意点

新宿自治創造研究所では、「2010（平成 22）年国勢調査 人口等基本集計結果～新宿区の概要～」に引き続き、「2010（平成 22）年国勢調査 産業等基本集計結果～新宿区の概要～」をまとめましたが、この集計結果をご覧いただく上で是非ご留意いただきたい点があります。それは、2010 年の国勢調査においては、調査への回答が得られないことや、調査票への記入に不備があることによって、集計上「不詳」として扱われるデータが過去の国勢調査と比べても非常に多くなっており、実態を把握することが難しくなっているということです。特に新宿区は、他の自治体に比べてもこの傾向が顕著に見られます。

例えば、2010 年の新宿区の「労働力人口」は 146,060 人で、2005 年の労働力人口（148,551 人）より 2,491 人減少しています。このため、本集計結果においては、新宿区の労働力人口は減少している、と記述しています（P.5 参照）。しかし、2010 年の国勢調査では、労働力状態「不詳」とされるデータが 72,643 人分にのぼりました。2005 年国勢調査の労働力状態「不詳」数（46,528 人）と比べると 26,115 人の増加です。この 72,643 人という数は、15 歳以上人口全体の 24.8%に当たります。この割合は、特別区の中で最も高い数値です。つまり、15 歳以上人口の 4 分の 1 にあたる人たちの労働力状態が不明であるということです。この労働力状態「不詳」の中には、実際には「労働力人口」としてカウントされるべき人たちが少なからずいると考えられます。その人数によっては、新宿区の労働力人口は、実際には増えている可能性もあるのです。

国勢調査のデータを扱う際には、「不詳」データを除いて、実数や割合を分析する方法が一般的であり、総務省統計局は 2010 年国勢調査の分析でもこの方法を採用しています。「不詳」を除くという分析手法は、属性が明確であるデータのみを分析の対象としている点で妥当な方法であり、本集計結果でも基本的にはこの方法で分析・記述をしています。この方法は「不詳」の数が少ない場合には大きな問題はありません。しかしながら、上述した労働力人口の例のように「不詳」の数が非常に多い場合、単純に「不詳」を除くという従来の分析方法では、新宿区の実態が適切に表現されない恐れがあります。

こうした問題があることを踏まえ、本集計結果での記載に際しては、「不詳」がある場合はその旨を記し、データが得られる範囲でグラフ等に明示しました。ご覧いただく際には、「不詳」が相当数あるということに十分ご留意いただき、新宿区に居住する人の産業等の実態をご理解いただきますよう、よろしくお願いいたします。

I 労働力状態

1. 労働力人口

労働力人口は 146,060 人で 2005 年より 2,491 人 (1.7%) 減少し、労働力率は 66.3% と 2.6 ポイント増加。

ただし、労働力状態「不詳」は過去最大の 72,643 人に。

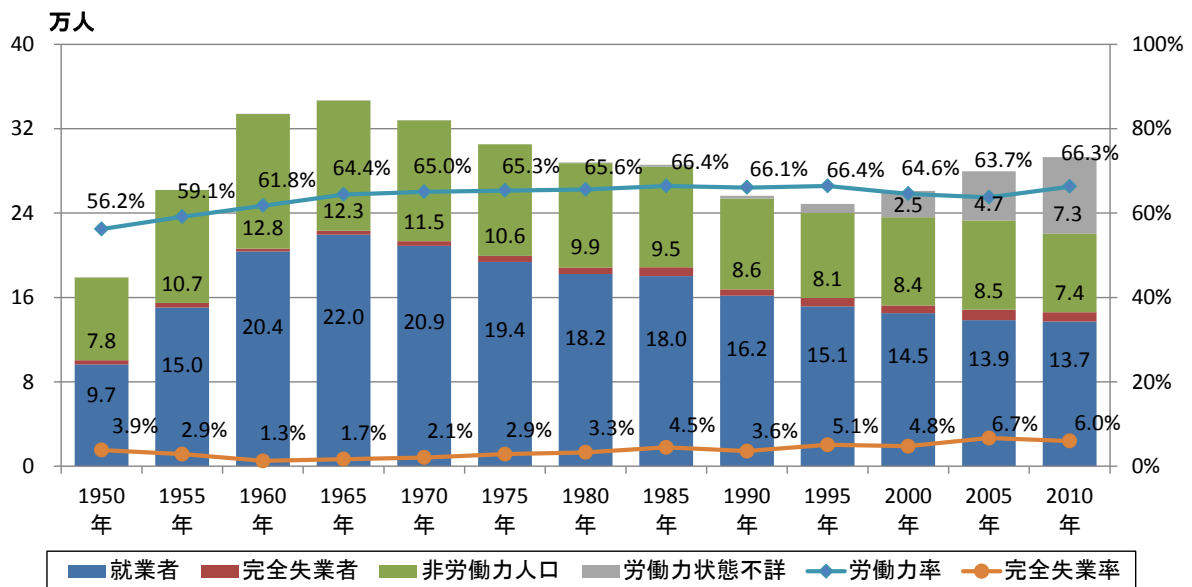
2010 年において、新宿区に常住する 15 歳以上人口 (293,053 人) のうち、労働力人口 (就業者及び完全失業者) は 146,060 人で、2005 年に比べ 2,491 人 (1.7%) の減少となっています。ただし、労働力状態「不詳」の人口は 72,643 人で、15 歳以上人口の 24.8% を占めるほどに増加しています。

労働力率 (「不詳」を除く 15 歳以上人口に占める労働力人口の割合) は 66.3% で、2005 年から 2.6 ポイント上昇しています。この値は特別区全体における労働力率とほぼ等しく、全国 (61.2%) を上回っています。

労働力人口を男女別にみると、男性は 82,246 人、女性は 63,814 人で、労働力人口全体に占める割合は男性が 56.3%、女性が 43.7% となっています。2005 年に比べ男性は 2,683 人 (3.2%) 減少したのに対し、女性は 192 人 (0.3%) の増加となっています。

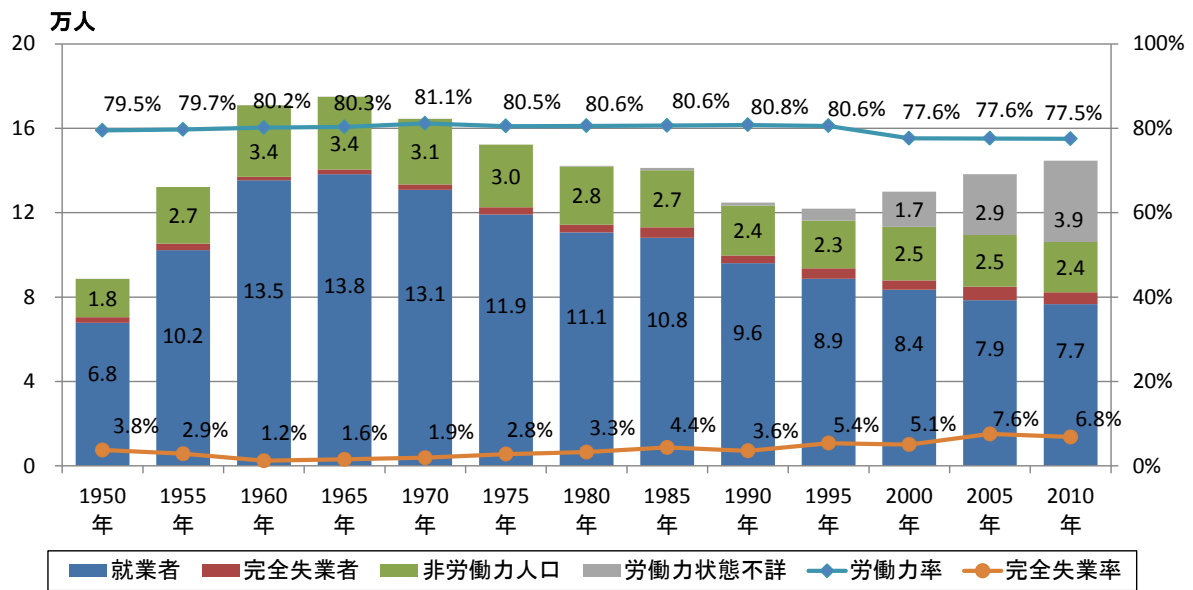
一方、非労働力人口 (家事従事者、通学者など) は 74,350 人で、15 歳以上人口 (労働力状態「不詳」を除く) の 33.7% を占めており、2005 年と比べると、10,182 人 (12.0%) の減少となっています。

図表 I-1 労働力状態別 15 歳以上人口の推移・総数 (新宿区 1950~2010 年)



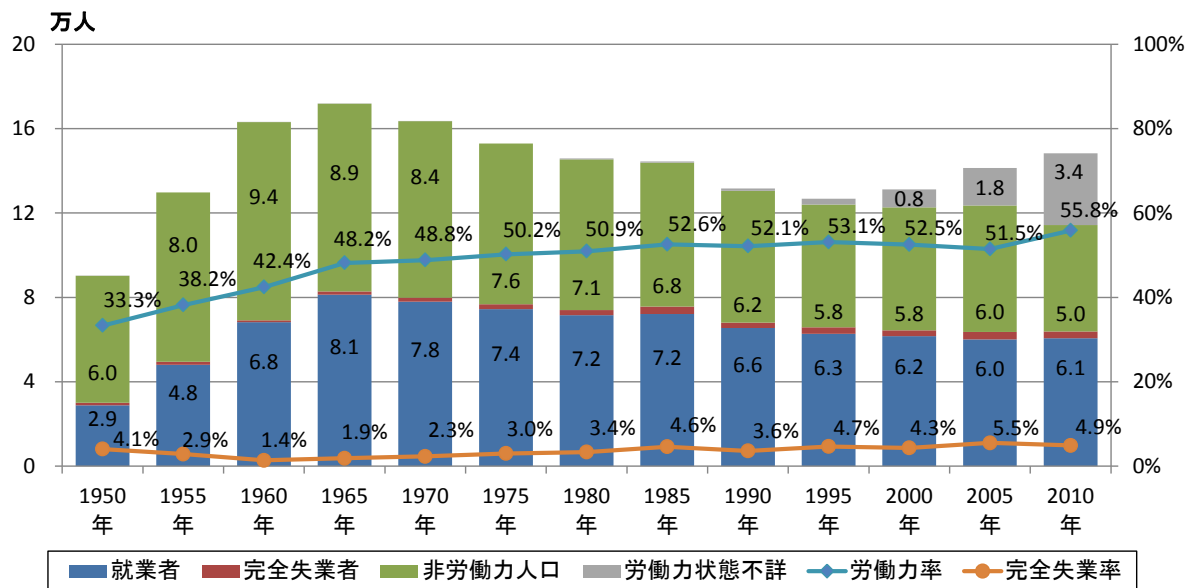
注) 労働力率は、分母の 15 歳以上人口から労働力状態「不詳」を除いて算出している。

図表 I-2 労働力状態別 15 歳以上人口の推移・男性（新宿区 1950～2010 年）



注) 労働力率は、分母の 15 歳以上人口から労働力状態「不詳」を除いて算出している。

図表 I-3 労働力状態別 15 歳以上人口の推移・女性（新宿区 1950～2010 年）



注) 労働力率は、分母の 15 歳以上人口から労働力状態「不詳」を除いて算出している。

図表 I-4 労働力状態別 15 歳以上人口の推移（新宿区 1950～2010 年）

男女、年次	15歳以上人口						労働力率 3) B÷(B+D)	完全 失業率 C÷B	過去5年間の増減率	
	総数 1) A	労働力人口			非労働力 人口 D	労働力状態 不詳			15歳以上 人口	労働力 人口
		総数 B	就業者	完全 失業者 C						
総数										
1950年 2)	178,873	100,508	96,632	3,876	78,347	18	56.2%	3.9%	-	
1955年	261,925	154,886	150,413	4,473	107,039	0	59.1%	2.9%	46.4%	
1960年	334,082	206,284	203,650	2,634	127,759	39	61.8%	1.3%	27.5%	
1965年	346,846	223,271	219,512	3,759	123,469	106	64.4%	1.7%	3.8%	
1970年	328,111	213,344	208,901	4,443	114,670	97	65.0%	2.1%	-5.4%	
1975年	305,196	199,388	193,632	5,756	105,808	-	65.3%	2.9%	-7.0%	
1980年	288,074	188,415	182,198	6,217	98,912	747	65.6%	3.3%	-5.6%	
1985年	285,702	188,709	180,269	8,440	95,385	1,608	66.4%	4.5%	-0.8%	
1990年	256,403	167,728	161,692	6,036	86,166	2,509	66.1%	3.6%	-10.3%	
1995年	248,738	159,597	151,460	8,137	80,742	8,399	66.4%	5.1%	-3.0%	
2000年	261,184	152,417	145,162	7,255	83,667	25,100	64.6%	4.8%	5.0%	
2005年	279,611	148,551	138,598	9,953	84,532	46,528	63.7%	6.7%	7.1%	
2010年	293,053	146,060	137,299	8,761	74,350	72,643	66.3%	6.0%	4.8%	
2010年特別区	7,833,783	4,365,163	4,111,983	253,180	2,222,493	1,246,127	66.3%	5.8%	5.1%	
2010年全国	110,277,485	63,699,101	59,611,311	4,087,790	40,372,373	6,206,011	61.2%	6.4%	0.5%	
男										
1950年 2)	88,637	70,451	67,799	2,652	18,176	10	79.5%	3.8%	-	
1955年	132,181	105,361	102,317	3,044	26,820	0	79.7%	2.9%	49.1%	
1960年	171,001	137,081	135,409	1,672	33,903	17	80.2%	1.2%	29.4%	
1965年	174,907	140,466	138,263	2,203	34,415	26	80.3%	1.6%	2.3%	
1970年	164,564	133,459	130,869	2,590	31,017	88	81.1%	1.9%	-5.9%	
1975年	152,285	122,612	119,184	3,428	29,673	-	80.5%	2.8%	-7.5%	
1980年	142,214	114,347	110,620	3,727	27,565	302	80.6%	3.3%	-6.6%	
1985年	141,294	113,061	108,111	4,950	27,136	1,097	80.6%	4.4%	-0.6%	
1990年	124,772	99,696	96,136	3,560	23,709	1,367	80.8%	3.6%	-11.7%	
1995年	121,921	93,706	88,650	5,056	22,604	5,611	80.6%	5.4%	-2.3%	
2000年	129,983	87,961	83,503	4,458	25,370	16,652	77.6%	5.1%	6.6%	
2005年	138,219	84,929	78,500	6,429	24,528	28,762	77.6%	7.6%	6.3%	
2010年	144,685	82,246	76,618	5,628	23,870	38,569	77.5%	6.8%	4.7%	
2010年特別区	3,838,856	2,502,509	2,341,048	161,461	685,849	650,498	78.5%	6.5%	4.6%	
2010年全国	53,154,614	36,824,891	34,089,629	2,735,262	13,085,666	3,244,057	73.8%	7.4%	0.1%	
女										
1950年 2)	90,236	30,057	28,833	1,224	60,171	8	33.3%	4.1%	-	
1955年	129,744	49,525	48,096	1,429	80,219	0	38.2%	2.9%	43.8%	
1960年	163,081	69,203	68,241	962	93,856	22	42.4%	1.4%	25.7%	
1965年	171,939	82,805	81,249	1,556	89,054	80	48.2%	1.9%	5.4%	
1970年	163,547	79,885	78,032	1,853	83,653	9	48.8%	2.3%	-4.9%	
1975年	152,911	76,776	74,448	2,328	76,135	-	50.2%	3.0%	-6.5%	
1980年	145,860	74,068	71,578	2,490	71,347	445	50.9%	3.4%	-4.6%	
1985年	144,408	75,648	72,158	3,490	68,249	511	52.6%	4.6%	-1.0%	
1990年	131,631	68,032	65,556	2,476	62,457	1,142	52.1%	3.6%	-8.8%	
1995年	126,817	65,891	62,810	3,081	58,138	2,788	53.1%	4.7%	-3.7%	
2000年	131,201	64,456	61,659	2,797	58,297	8,448	52.5%	4.3%	3.5%	
2005年	141,392	63,622	60,098	3,524	60,004	17,766	51.5%	5.5%	7.8%	
2010年	148,368	63,814	60,681	3,133	50,480	34,074	55.8%	4.9%	4.9%	
2010年特別区	3,994,927	1,862,654	1,770,935	91,719	1,536,644	595,629	54.8%	4.9%	5.7%	
2010年全国	57,122,871	26,874,210	25,521,682	1,352,528	27,286,707	2,961,954	49.6%	5.0%	0.8%	

- 1) 総数は労働力状態「不詳」を含む。ただし、1975年は非労働力人口に労働力状態「不詳」が含まれている。
 - 2) 1950年では調査対象が14歳以上であったため、全ての数値は14歳以上である。
 - 3) 労働力率は、分母の15歳以上人口総数から労働力状態「不詳」を除いて算出している。
- 注) 15歳以上人口とは、新宿区に常住する人口から、14歳以下人口と年齢「不詳」人口を除いた数値である。

2. 年齢階級別にみる労働力率

1980年から2010年にかけて、男性の労働力率は60歳以降を中心にやや低下するが、「台形型」のグラフ形状に大きな変化はない。
 しかし、女性の労働力率は全ての年齢階級、特に25～29歳と30～34歳で顕著に上昇し、「M字型」のグラフ形状から大きな変化がある。

労働力率を男女別、5歳階級別にみると、男性では若年層と高齢層で低く、25～29歳から55～59歳までの年齢階級で90%以上と高く、グラフは「台形型」になっています。1980年から2010年までの変化をみると、特に60歳以降の労働力率が低下しています。50歳代以前の年齢階級は90%以上の高い労働力率ですが、この30年間で労働力率は若干の低下が見られます。しかし、「台形型」という傾向に大きな変化はないといえるでしょう。

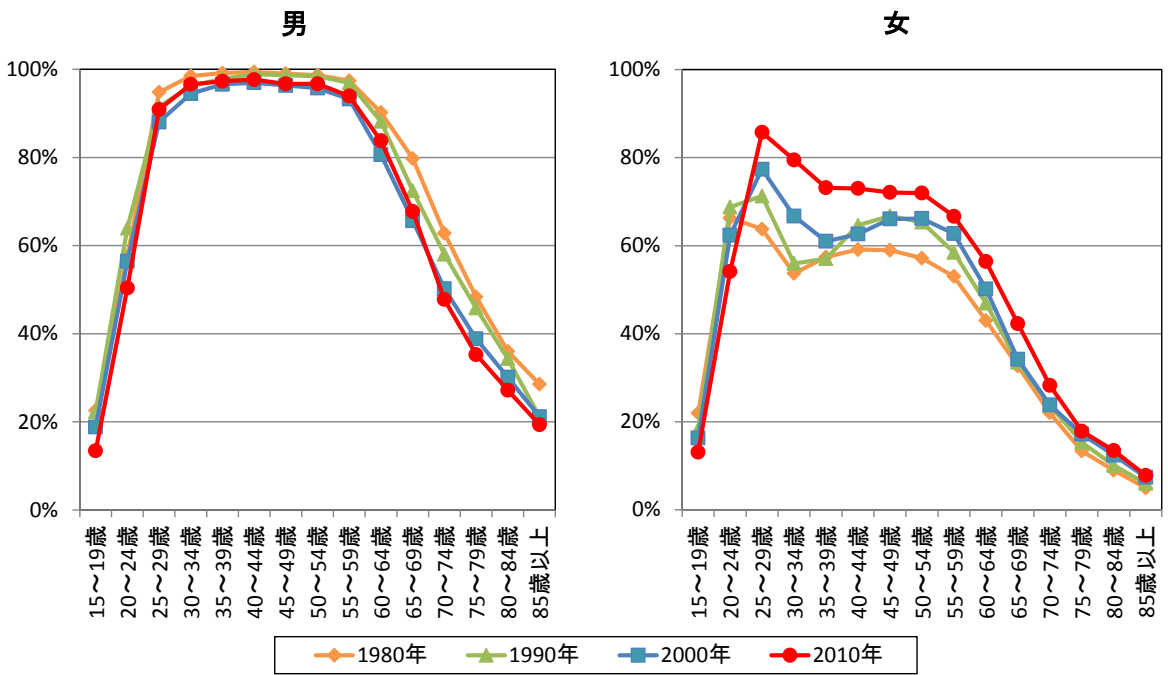
一方、女性は25～29歳の85.7%を頂点に、30歳代以降の労働力率は徐々に低下しています。従来は、新卒で仕事に就いたのちに、結婚、出産、育児のために離職し、子育てが一段落した際にパート・アルバイトなどに従事するという就業パターンをあらわして、女性の労働力率を描くグラフは「M字型」を示していました。しかし、近年の未婚女性の増加に加えて、晩婚・晩産化などから、女性の働き方が変化しつつあり、30～34歳にあったM字の底は35～39歳にシフトしながら浅くなり、従来のようなM字型ではなくなってきました。こうした変化の結果、1980年と2010年を比較すると、25～29歳で22.0ポイント、30～34歳で25.8ポイントという非常に大きな労働力率の上昇がみられます。

図表 I-5 男女、5歳階級別労働力率の推移（新宿区 1980～2010年）

男女、 年齢	男							女						
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
総数	80.6%	80.6%	80.8%	80.6%	77.6%	77.6%	77.5%	50.9%	52.6%	52.1%	53.1%	52.5%	51.5%	55.8%
15～19歳	22.5%	24.2%	22.3%	20.7%	18.8%	19.1%	13.4%	21.9%	20.2%	18.2%	17.4%	16.3%	17.3%	13.1%
20～24歳	57.6%	59.8%	64.0%	62.4%	56.5%	56.8%	50.4%	66.3%	68.0%	68.8%	68.1%	62.4%	58.4%	54.1%
25～29歳	94.8%	92.8%	91.5%	90.5%	88.0%	88.5%	90.9%	63.8%	66.2%	71.3%	75.9%	77.4%	77.2%	85.7%
30～34歳	98.5%	97.5%	96.2%	96.3%	94.5%	95.2%	96.6%	53.7%	56.2%	56.0%	62.1%	66.7%	68.2%	79.5%
35～39歳	99.2%	99.0%	97.8%	97.9%	96.6%	96.9%	97.3%	57.4%	59.6%	57.0%	57.2%	61.0%	63.3%	73.2%
40～44歳	99.4%	99.2%	98.9%	98.1%	97.0%	97.5%	97.7%	59.1%	64.8%	64.6%	63.4%	62.6%	63.9%	73.0%
45～49歳	99.0%	99.2%	98.7%	98.5%	96.4%	97.1%	96.7%	59.0%	66.0%	66.7%	66.4%	66.1%	67.6%	72.1%
50～54歳	98.7%	98.6%	98.4%	97.9%	95.7%	96.3%	96.7%	57.2%	61.7%	65.3%	67.1%	66.2%	66.0%	71.9%
55～59歳	97.4%	97.0%	96.9%	96.4%	93.3%	94.3%	94.0%	53.0%	55.2%	58.5%	62.9%	62.7%	61.8%	66.7%
60～64歳	90.2%	89.7%	88.2%	87.5%	80.7%	82.8%	83.8%	43.0%	45.7%	46.9%	50.1%	50.2%	49.9%	56.4%
65～69歳	79.7%	75.9%	72.4%	72.2%	65.6%	63.5%	67.8%	32.7%	33.6%	33.5%	36.0%	34.2%	36.6%	42.3%
70～74歳	62.8%	59.8%	58.0%	57.1%	50.2%	46.9%	47.8%	22.0%	22.9%	23.7%	25.5%	23.8%	23.0%	28.3%
75～79歳	48.4%	47.9%	45.8%	44.5%	38.8%	35.1%	35.3%	13.3%	14.5%	15.3%	17.1%	17.2%	16.6%	17.8%
80～84歳	36.0%	33.6%	34.3%	35.9%	30.1%	26.7%	27.2%	9.0%	8.7%	10.1%	11.7%	12.4%	11.5%	13.4%
85歳以上	28.5%	25.7%	21.2%	23.9%	21.2%	19.3%	19.4%	5.0%	5.3%	6.0%	7.9%	7.4%	7.0%	7.8%
(再掲)														
65歳以上	62.9%	58.2%	55.3%	55.0%	48.7%	45.0%	46.4%	21.9%	21.9%	22.2%	23.7%	22.2%	21.4%	24.1%

注) 労働力率は、分母の15歳以上人口総数から労働力状態「不詳」を除いて算出している。

図表 I -6 男女、5 歳階級別労働力率の推移（新宿区 1980・1990・2000・2010 年）



3. 配偶関係別にみる労働力率

有配偶女性の労働力率は、有配偶男性に比べて低いものの、全ての年齢階級で2005年を上回っている。特に20～24歳と25～29歳における上昇が顕著である。

労働力率を配偶関係別にみると、男性は未婚、有配偶、死・離別とも、20歳代後半から50歳代が高い台形型を描いています。有配偶男性の労働力率は、ほとんどすべての年齢階級で死・離別者と未婚者を上回っており、25～29歳から55～59歳では97～99%台の高い割合となっています。

女性の労働力率を配偶関係別にみると、未婚、死・離別のグラフは、男性のグラフとほぼ同様に台形型となっています。一方、有配偶女性の労働力率は、未婚女性や死・離別女性に比べて低い水準になっています。また、25～29歳の66.9%に比べ、35～39歳は57.5%と低く、50～54歳は63.7%となり、グラフの形状は「M字型」を示しています。

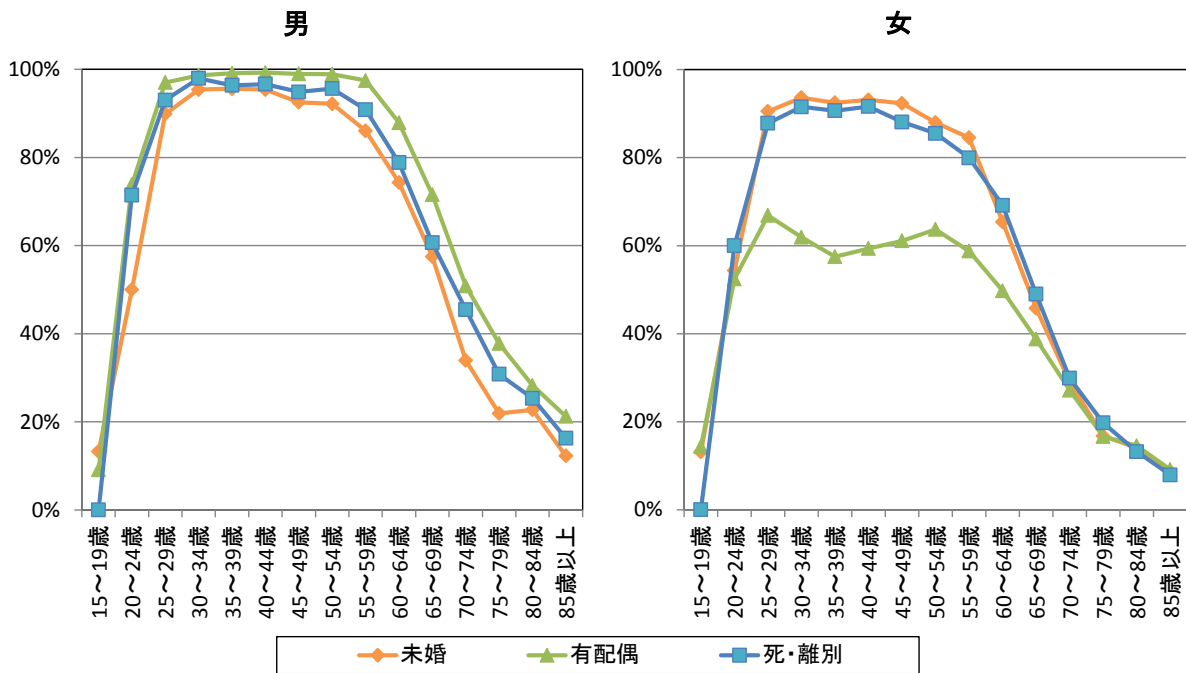
有配偶者について、2005年における5歳階級別の労働力率と比べると、男性では15～19歳、20～24歳の労働力率が低下したほかは、ほぼすべての年齢階級でわずかな上昇がみられます。有配偶女性では、1995年から2005年にかけて多くの年齢階級における労働力率がほぼ同様の水準を保っていましたが、2005年から2010年にかけては、すべての年齢階級で労働力率が上昇し、特に20～24歳と25～29歳の変化は顕著です。

図表 I-7 男女、5歳階級、配偶関係別労働力率（新宿区 2005・2010年）

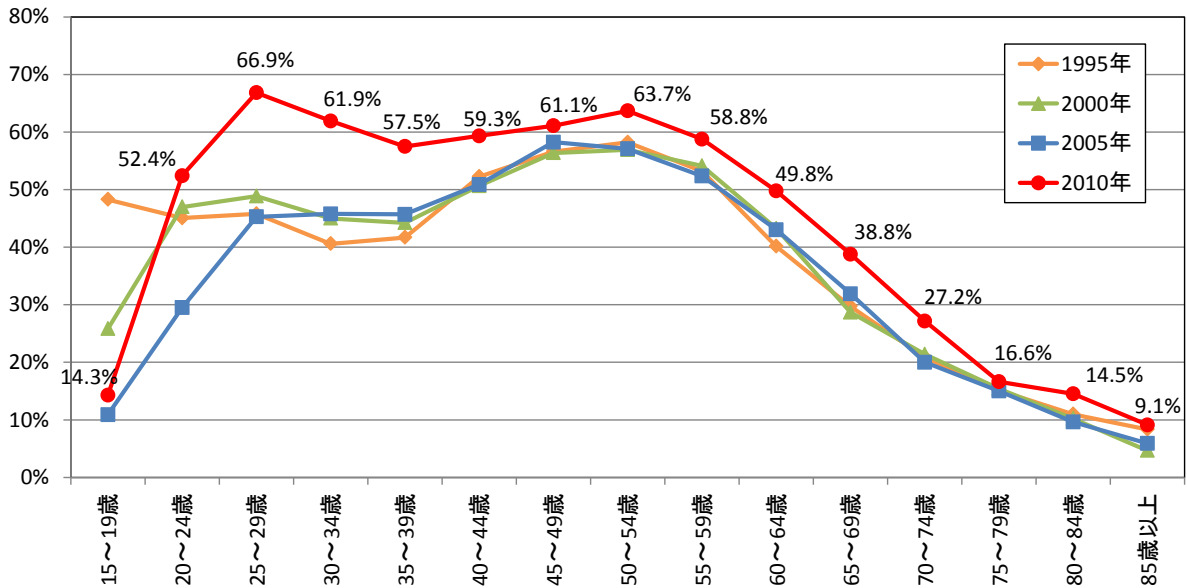
	男						女					
	未婚		有配偶		死・離別		未婚		有配偶		死・離別	
	2005年	2010年	2005年	2010年	2005年	2010年	2005年	2010年	2005年	2010年	2005年	2010年
総数	73.6%	73.9%	82.7%	82.3%	79.7%	63.8%	68.1%	68.4%	43.4%	51.0%	34.6%	39.1%
15～19歳	18.8%	13.3%	72.2%	9.1%	0.0%	0.0%	17.4%	13.1%	10.9%	14.3%	33.3%	0.0%
20～24歳	56.1%	50.0%	85.7%	73.8%	97.5%	71.4%	60.1%	54.3%	29.5%	52.4%	57.7%	60.0%
25～29歳	87.5%	89.9%	94.7%	97.0%	98.6%	93.0%	87.3%	90.5%	45.3%	66.9%	79.7%	87.8%
30～34歳	93.6%	95.4%	97.9%	98.6%	99.4%	98.0%	90.8%	93.6%	45.8%	61.9%	81.5%	91.5%
35～39歳	94.7%	95.6%	98.8%	99.1%	98.6%	96.4%	91.8%	92.5%	45.7%	57.5%	81.2%	90.7%
40～44歳	94.8%	95.4%	98.9%	99.3%	99.0%	96.7%	90.3%	93.1%	50.9%	59.3%	83.8%	91.6%
45～49歳	93.2%	92.5%	99.0%	99.0%	98.3%	94.9%	88.5%	92.3%	58.3%	61.1%	80.4%	88.1%
50～54歳	90.6%	92.2%	98.9%	98.9%	96.9%	95.7%	87.3%	88.0%	57.1%	63.7%	79.9%	85.5%
55～59歳	86.6%	86.1%	97.4%	97.5%	95.0%	90.9%	82.0%	84.5%	52.4%	58.8%	76.8%	79.9%
60～64歳	70.4%	74.3%	86.5%	87.9%	87.1%	78.8%	60.4%	65.4%	43.0%	49.8%	60.4%	69.2%
65～69歳	47.8%	57.5%	67.6%	71.6%	67.7%	60.7%	44.1%	45.8%	31.9%	38.8%	41.3%	49.0%
70～74歳	28.7%	33.9%	50.3%	50.9%	48.0%	45.5%	25.9%	29.0%	20.0%	27.2%	24.9%	29.9%
75～79歳	26.8%	21.9%	36.4%	37.8%	39.8%	30.8%	18.9%	16.8%	15.0%	16.6%	16.6%	19.7%
80～84歳	14.1%	22.7%	28.2%	28.2%	27.3%	25.3%	11.6%	14.1%	9.6%	14.5%	11.7%	13.2%
85歳以上	14.7%	12.2%	20.4%	21.2%	19.0%	16.3%	8.5%	8.7%	5.9%	9.1%	6.9%	7.9%
(再掲)												
65歳以上	36.7%	43.1%	47.8%	48.9%	46.1%	38.2%	27.3%	27.3%	22.0%	27.1%	18.4%	20.8%

注) 労働力率の算出は、分母の15歳以上人口総数から労働力状態「不詳」を除いて算出している。

図表 I-8 男女、5歳階級、配偶関係別労働力率（新宿区 2010年）



図表 I-9 5歳階級別有配偶女性の労働力率（新宿区 1995～2010年）



4. 就業者

男性就業者数が 2.4%減少した一方、女性就業者数は 1.0%の微増。

2010年の15歳以上就業者数は137,299人で、2005年に比べて1,299人減少しましたが、男女別にみると、男性が1,882人(2.4%)減少して76,618人になった一方、女性は583人(1.0%)増加して60,681人になっています。

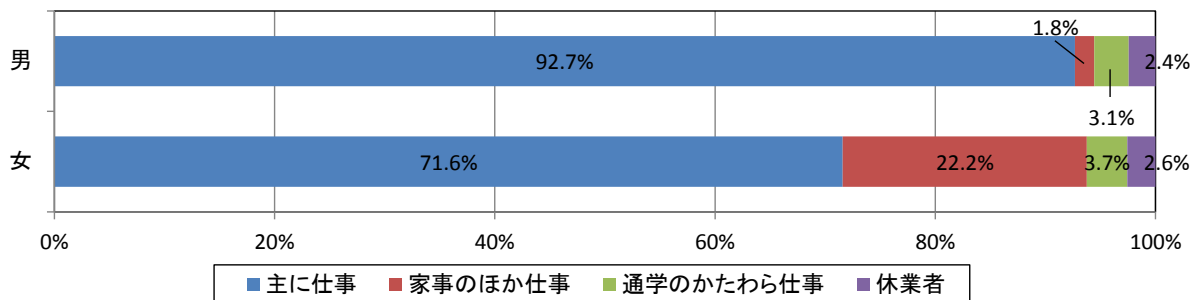
就業状態別にみると、「主に仕事」が114,450人(就業者全体の83.4%)、「家事のほか仕事」が14,802人(同10.8%)、「通学のかたわら仕事」が4,634人(同3.4%)となっています。

男女別にみると、男性は「主に仕事」が92.7%と就業者の大部分を占めていますが、これは特別区(94.3%)や全国(95.0%)よりやや低く、一方、「通学のかたわら仕事」は3.1%で、特別区(2.2%)や全国(1.6%)より高い割合を示しています。女性は「主に仕事」が71.6%で、特別区(69.1%)や全国(67.4%)の数値を上回っており、一方で、「家事のほか仕事」に従事する女性は22.2%で、特別区(25.8%)や全国(28.7%)を下回っています。

図表 I -10 男女別 15 歳以上就業者の就業状態 (新宿区 2000~2010 年)

男女、年次	実数					構成割合				
	総数	主に仕事	家事の ほか仕事	通学のかたわら 仕事	休業者	総数	主に仕事	家事の ほか仕事	通学のかたわら 仕事	休業者
総数										
2000年	145,162	122,985	14,897	4,887	2,393	100.0%	84.7%	10.3%	3.4%	1.6%
2005年	138,598	114,723	15,653	4,907	3,315	100.0%	82.8%	11.3%	3.5%	2.4%
2010年	137,299	114,450	14,802	4,634	3,413	100.0%	83.4%	10.8%	3.4%	2.5%
2005~2010年増減数	-1,299	-273	-851	-273	98					
2005~2010年増減率	-0.9%	-0.2%	-5.4%	-5.6%	3.0%					
男										
2000年	83,503	78,509	889	2,776	1,329	100.0%	94.0%	1.1%	3.3%	1.6%
2005年	78,500	72,839	1,182	2,749	1,730	100.0%	92.8%	1.5%	3.5%	2.2%
2010年	76,618	71,003	1,355	2,400	1,860	100.0%	92.7%	1.8%	3.1%	2.4%
2005~2010年増減数	-1,882	-1,836	173	-349	130					
2005~2010年増減率	-2.4%	-2.5%	14.6%	-12.7%	7.5%					
女										
2000年	61,659	44,476	14,008	2,111	1,064	100.0%	72.1%	22.7%	3.4%	1.7%
2005年	60,098	41,884	14,471	2,158	1,585	100.0%	69.7%	24.1%	3.6%	2.6%
2010年	60,681	43,447	13,447	2,234	1,553	100.0%	71.6%	22.2%	3.7%	2.6%
2005~2010年増減数	583	1,563	-1,024	76	-32					
2005~2010年増減率	1.0%	3.7%	-7.1%	3.5%	-2.0%					
2010年特別区(総数)	4,111,983	3,433,191	492,121	99,352	87,319	100.0%	83.5%	12.0%	2.4%	2.1%
2010年特別区(男)	2,341,048	2,208,735	35,118	51,126	46,069	100.0%	94.3%	1.5%	2.2%	2.0%
2010年特別区(女)	1,770,935	1,224,456	457,003	48,226	41,250	100.0%	69.1%	25.8%	2.7%	2.3%
2010年全国(総数)	59,611,311	49,583,573	7,893,625	1,065,606	1,068,507	100.0%	83.2%	13.2%	1.8%	1.8%
2010年全国(男)	34,089,629	32,387,519	579,778	546,833	575,499	100.0%	95.0%	1.7%	1.6%	1.7%
2010年全国(女)	25,521,682	17,196,054	7,313,847	518,773	493,008	100.0%	67.4%	28.7%	2.0%	1.9%

図表 I -11 男女別 15 歳以上就業者の就業状態割合 (新宿区 2010 年)



5. 完全失業者

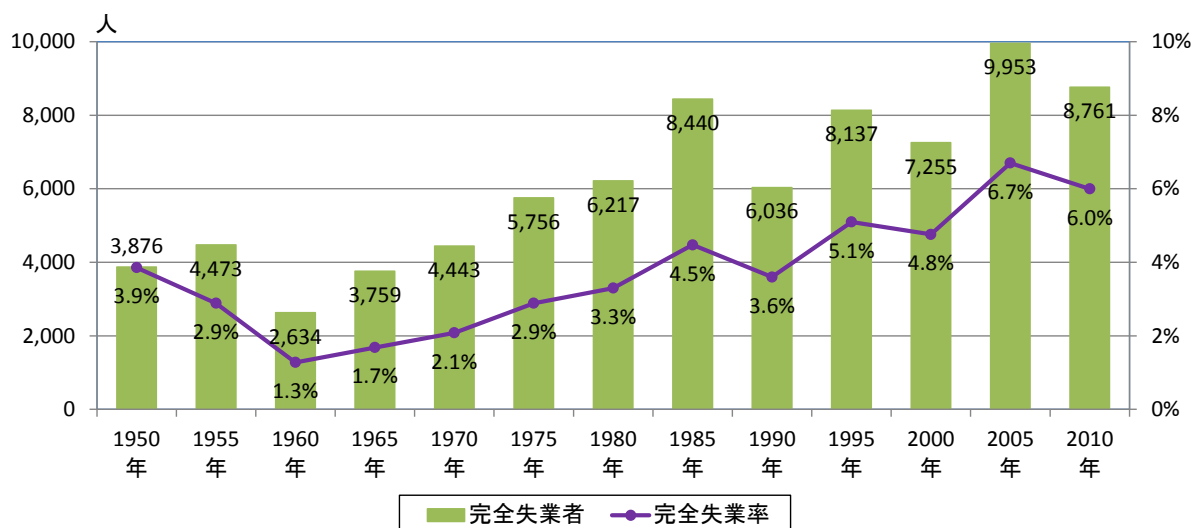
完全失業者数は8,761人で2005年に比べて1,192人減少。
完全失業率は6.0%と2005年に比べて0.7ポイント減少。

2010年の完全失業者数は8,761人で、2005年に比べ1,192人減少しています。男女別にみると、男性は5,628人、女性は3,133人で、2005年よりそれぞれ801人、391人減少しています。

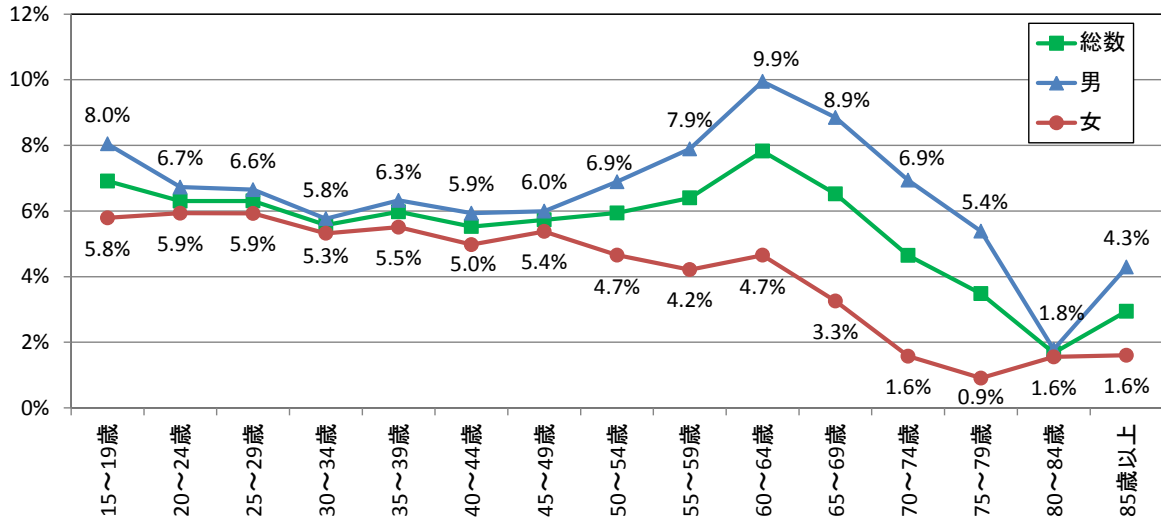
完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は6.0%で、これまでの最高値である6.7%を記録した2005年に比べ0.7ポイント減少しています。男女別にみると、男性が6.8%、女性が4.9%となっており、男性で0.8ポイント、女性で0.6ポイント減少しています(図表I-4参照)。

また、完全失業率を年齢階級別にみると、男性では15~19歳が8.0%と高く、20~24歳から50~54歳までは5~6%台となっています。55~59歳では7.9%と高くなり、さらに、多くの人が定年退職する60~64歳で9.9%となりますが、65~69歳以降は年齢階級が高くなるにつれて完全失業率が低くなる傾向にあります。女性は15~19歳から45~49歳まで5%台で、50歳代以降では4%台まで低くなり、65~69歳以降ではさらなる低下傾向をみせています。すべての年齢階級において、女性よりも男性の失業率が高くなっており、65~69歳では、その差(5.6ポイント)が最も大きくなっています。

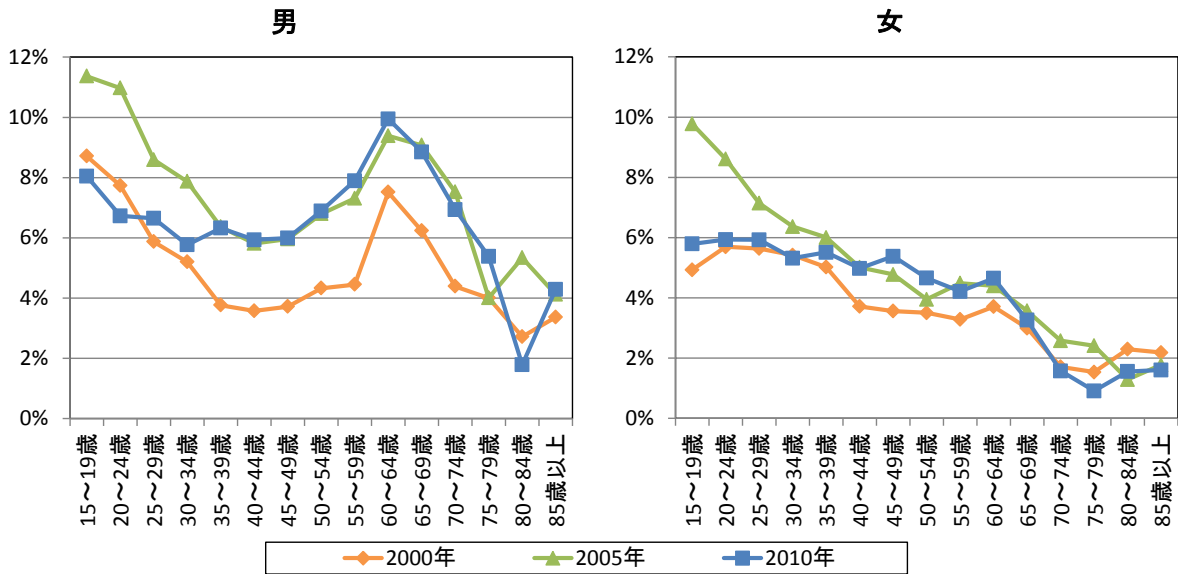
図表 I -12 完全失業者数と完全失業率の推移(新宿区 1950~2010年)



図表 I -13 5 歳階級別完全失業率（新宿区 2010 年）



図表 I -14 男女、5 歳階級別完全失業率の推移（新宿区 2000 年・2005 年・2010 年）

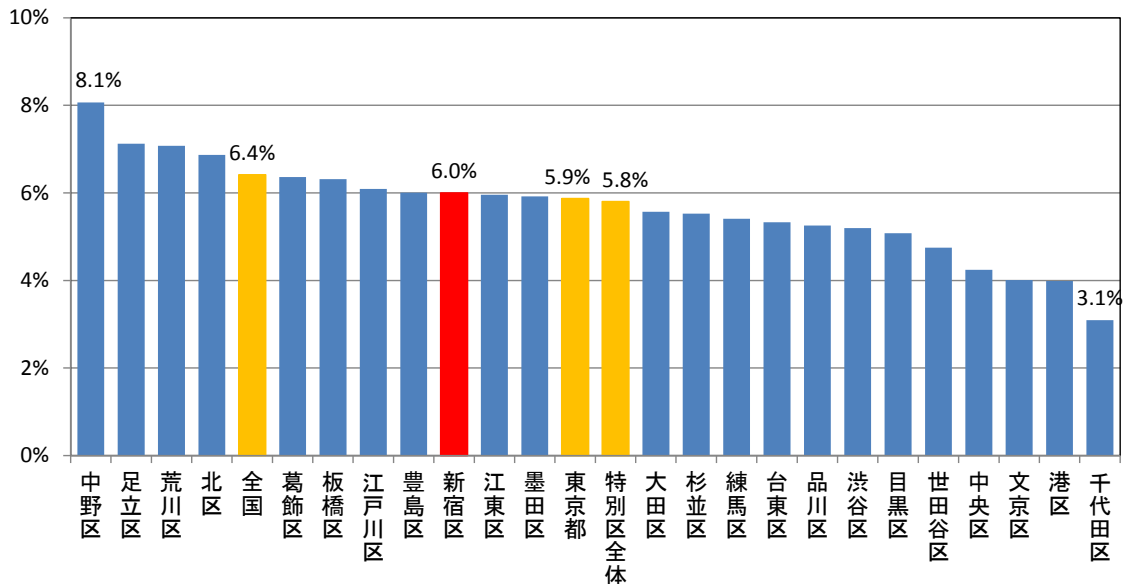


新宿区の完全失業率(6.0%)は、全国の6.4%より低くなっています。一方で、特別区の5.8%より高く、23区のうち9番目に位置しています。23区のうち、完全失業率が最も高いのは中野区(8.1%)で、足立区(7.1%)、荒川区(7.1%)、北区(6.9%)がこれに続いています。最も低いのは千代田区(3.1%)で、港区(4.0%)、文京区(4.0%)、中央区(4.2%)も比較的低い水準にとどまっています。

図表 I-15 完全失業率の比較(特別区・東京都・全国 2010年)

	労働力人口	完全失業者	完全失業率		労働力人口	完全失業者	完全失業率
千代田区	25,286	782	3.1%	中野区	157,559	12,709	8.1%
中央区	70,546	2,992	4.2%	杉並区	248,401	13,730	5.5%
港区	99,404	3,961	4.0%	豊島区	134,947	8,100	6.0%
新宿区	146,060	8,761	6.0%	北区	163,088	11,198	6.9%
文京区	99,945	4,008	4.0%	荒川区	103,341	7,314	7.1%
台東区	90,564	4,826	5.3%	板橋区	255,906	16,163	6.3%
墨田区	130,870	7,747	5.9%	練馬区	339,514	18,366	5.4%
江東区	249,117	14,843	6.0%	足立区	324,719	23,136	7.1%
品川区	192,885	10,139	5.3%	葛飾区	216,574	13,777	6.4%
目黒区	126,703	6,435	5.1%	江戸川区	325,024	19,799	6.1%
大田区	353,914	19,700	5.6%	特別区全体	4,365,163	253,180	5.8%
世田谷区	414,582	19,697	4.8%	東京都	6,387,474	374,938	5.9%
渋谷区	96,214	4,997	5.2%	全国	63,699,101	4,087,790	6.4%

図表 I-16 完全失業率の比較(特別区・東京都・全国 2010年)



Ⅱ 従業上の地位

1. 従業上の地位別就業者

就業者数は137,299人。うち雇用者は75.4%で、特別区や全国に比べて低い。

1970年以降、就業者として集計される数は一貫して減少していますが、I-1でも指摘したように、近年、労働力状態「不詳」人口が急増しており、この中には就業者である人がかなりの程度含まれていることが想定されます。それを踏まえて考えると、実際の就業者数は2000年以降、増加に転じている可能性があります。

2010年の15歳以上就業者数は137,299人です。これを従業上の地位別にみると、「雇用者」は86,145人（従業上の地位「不詳」を除く15歳以上就業者全体の75.4%）、「役員」は12,485人（同10.9%）、「自営業主（「雇人のある業主」、「雇人のない業主」、「家庭内職者」の合計）」は12,422人（同10.9%）、「家族従業者」は3,217人（同2.8%）となっています。なお、従業上の地位「不詳」が23,030人いるのに加え、労働力状態「不詳」が72,643人いるという点には留意が必要です。

雇用者のうち「正規の職員・従業員」（以下、「正規雇用者」という）は59,064人、「労働者派遣事業所の派遣社員」（以下、「派遣社員」という）は3,890人、「パート・アルバイト・その他」（以下、「パート等」という）は23,191人となっています。

就業者総数に占める割合（従業上の地位「不詳」を除く）を特別区、全国と比較すると、新宿区は雇用者の割合が低い（新宿区：75.4%、特別区：78.6%、全国：80.7%）ですが、役員との割合が高くなっています（新宿区：10.9%、特別区：9.1%、全国：5.5%）。女性に注目すると正規雇用者の割合は高く（新宿区：45.5%、特別区：43.1%、全国38.3%）、パート等の割合は低く（新宿区：29.1%、特別区：34.8%、全国42.4%）なっています。

図表Ⅱ-1 従業上の地位別15歳以上就業者数および割合（新宿区 2010年）

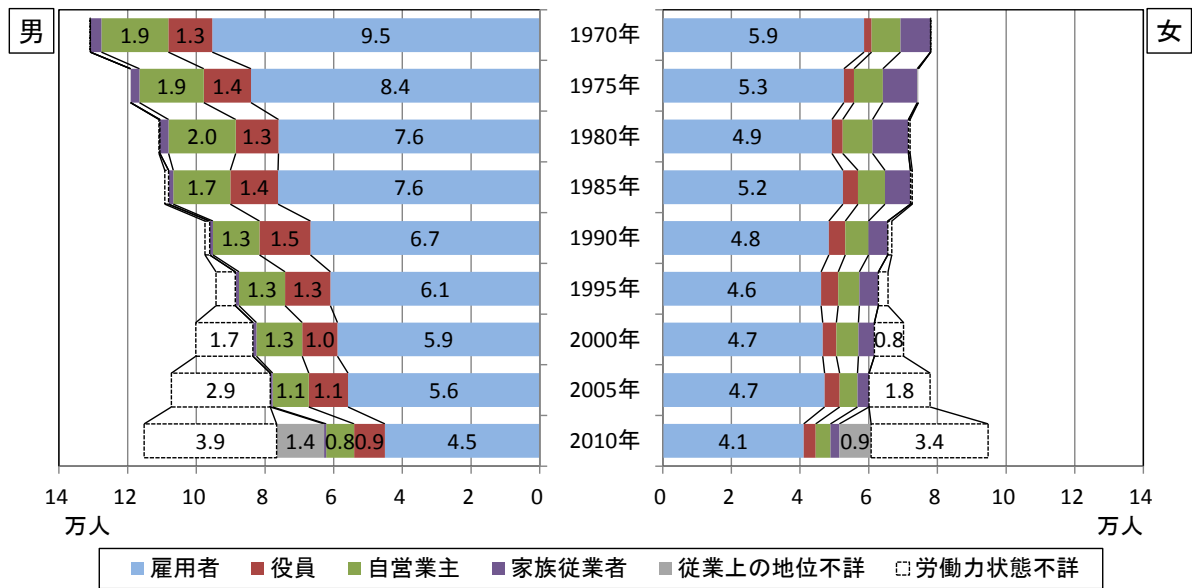
		総数 1)	就業者							【参考】 労働力 状態不詳	
			雇用者	正規の職員・ 従業員	労働者 派遣事業所 の派遣社員	パート・ アルバイト・ その他	役員	自営業主 2)	家族従業者		不詳
実数	総数	137,299	86,145	59,064	3,890	23,191	12,485	12,422	3,217	23,030	72,643
	新宿区	4,111,983	2,815,861	1,897,649	129,313	788,899	326,389	349,136	91,841	528,756	1,246,127
	特別区	59,611,311	46,286,655	30,436,159	1,530,590	14,319,906	3,180,334	5,578,155	2,321,536	2,244,631	6,206,011
	全国	76,618	45,062	35,629	1,192	8,241	8,999	8,148	603	13,806	38,569
	男	2,341,048	1,509,810	1,224,825	38,873	246,112	246,152	250,230	17,152	317,704	650,498
	特別区	34,089,629	25,525,338	21,002,407	639,470	3,883,461	2,433,694	4,291,165	488,585	1,350,847	3,244,057
	全国	60,681	41,083	23,435	2,698	14,950	3,486	4,274	2,614	9,224	34,074
	女	1,770,935	1,306,051	672,824	90,440	542,787	80,237	98,906	74,689	211,052	595,629
	特別区	25,521,682	20,761,317	9,433,752	891,120	10,436,445	746,640	1,286,990	1,832,951	893,784	2,691,954
構成割合 3)	総数	100.0%	75.4%	51.7%	3.4%	20.3%	10.9%	10.9%	2.8%		
	新宿区	100.0%	78.6%	53.0%	3.6%	22.0%	9.1%	9.7%	2.6%		
	特別区	100.0%	80.7%	53.1%	2.7%	25.0%	5.5%	9.7%	4.0%		
	全国	100.0%	71.7%	56.7%	1.9%	13.1%	14.3%	13.0%	1.0%		
	男	100.0%	74.6%	60.5%	1.9%	12.2%	12.2%	12.4%	0.8%		
	特別区	100.0%	78.0%	64.2%	2.0%	11.9%	7.4%	13.1%	1.5%		
	全国	100.0%	79.8%	45.5%	5.2%	29.1%	6.8%	8.3%	5.1%		
	女	100.0%	83.7%	43.1%	5.8%	34.8%	5.1%	6.3%	4.8%		
	特別区	100.0%	84.3%	38.3%	3.6%	42.4%	3.0%	5.2%	7.4%		

1) 総数には従業上の地位「不詳」を含む。

2) 「雇人のある業主」、「雇人のない業主」、「家庭内職者」の合計。

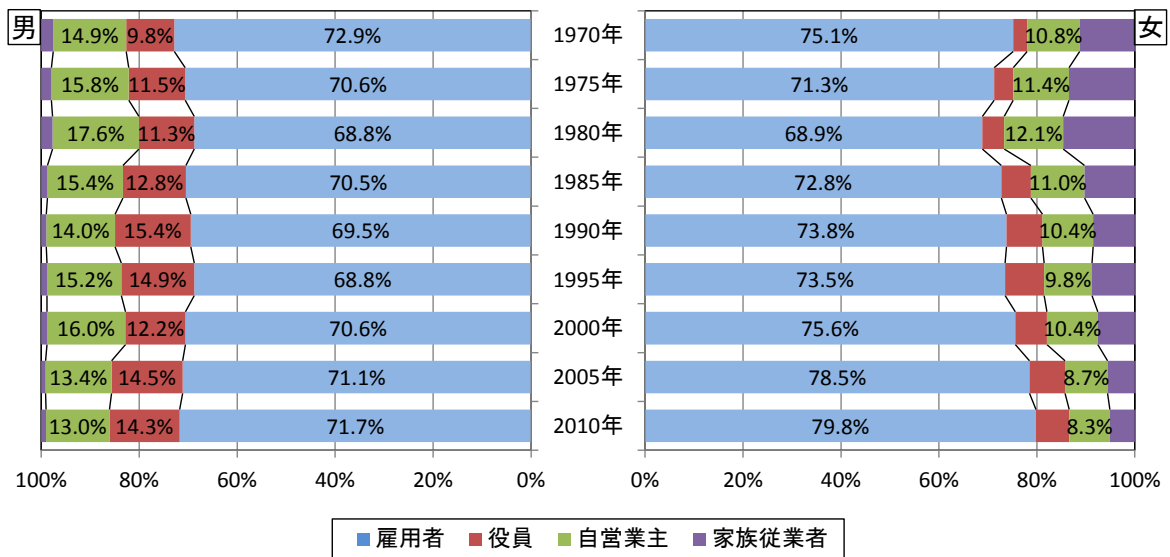
3) 構成割合は、分母の15歳以上就業者総数から従業上の地位「不詳」を除いて算出している。

図表Ⅱ-2 従業上の地位別 15 歳以上就業者数の推移（新宿区 1970～2010 年）



注) 労働力状態「不詳」(点線表示) を参考値として示している。

図表Ⅱ-3 従業上の地位別 15 歳以上就業者割合の推移（新宿区 1970～2010 年）



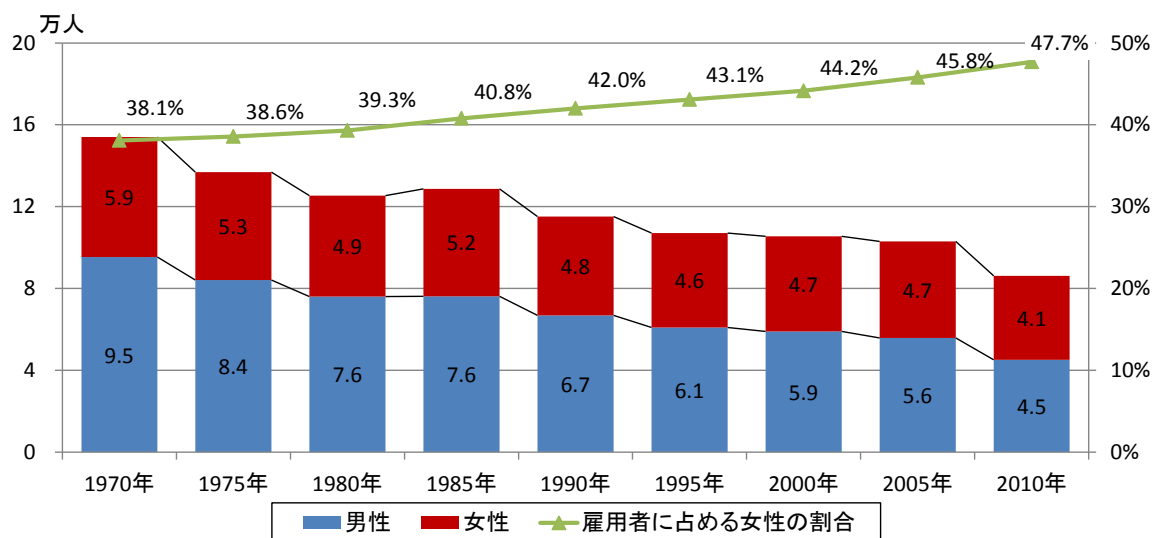
2. 雇用者

雇用者全体に占める女性の割合は47.7%で、上昇傾向が続いている。
女性雇用者に占める正規雇用者の割合は57.0%で特別区、全国よりも高い。

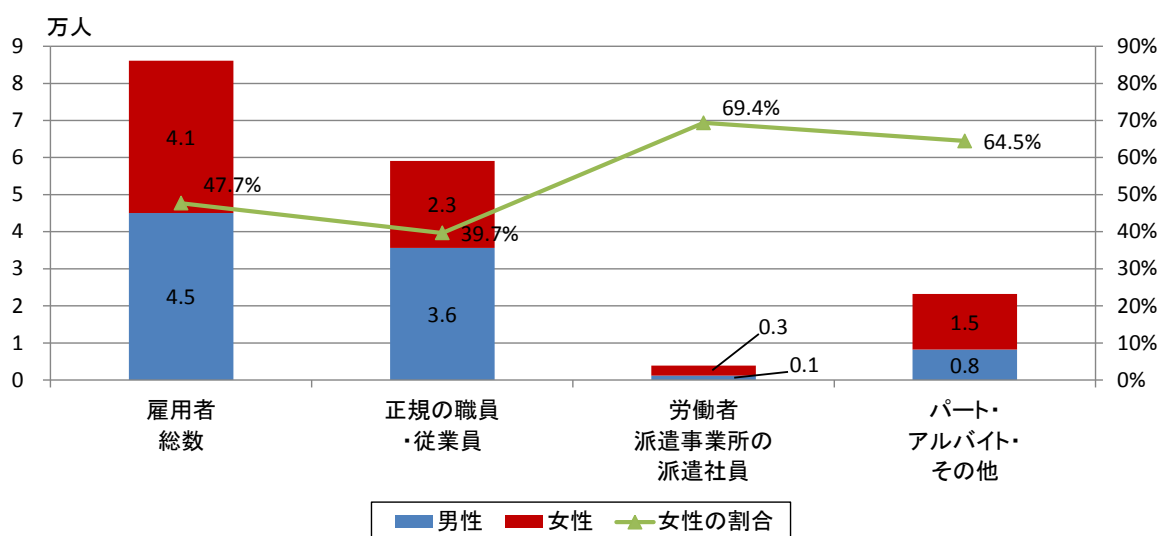
雇用者を男女別にみると、男性雇用者は45,062人、女性雇用者は41,083人で、雇用者総数(86,145人)に占める女性の割合は47.7%となっています。1970年からの変化をみると、雇用者総数は減少の傾向が続いていますが、女性の割合は上昇が続いており、1970年の38.1%から9.6ポイントの上昇となっています。

2010年の雇用者の内訳の別に男女の割合をみると、正規雇用者に占める女性の割合は39.7%と男性に比べて低く、派遣社員では69.4%、パート等では64.5%と高くなっています。

図表Ⅱ-4 男女別の雇用者数（新宿区 1970～2010年）

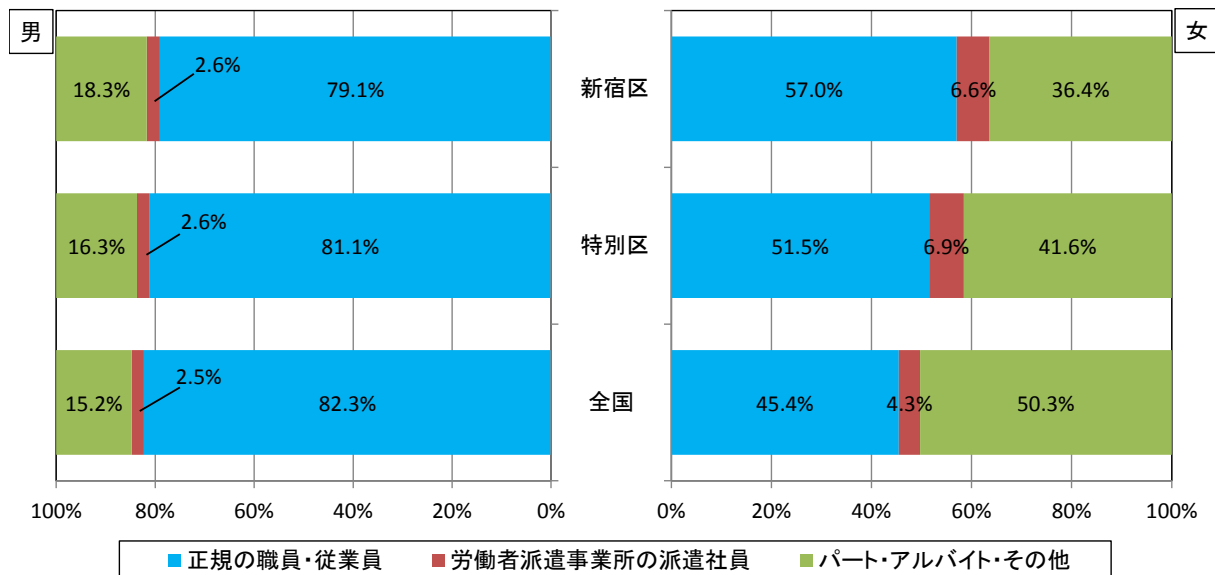


図表Ⅱ-5 男女別にみる雇用者の3分類（新宿区 2010年）



雇用者3分類の雇用者総数に対する割合を、男女別に新宿区、特別区、全国で比較すると、新宿区の男性は正規雇用者の割合がやや低く、パート等の割合がやや高くなっていますが、それほど大きな違いはありません。その一方、新宿区の女性は正規雇用者の割合が57.0%と高く、パート等の割合が36.4%と低くなっており、特別区、全国と比較して大きな違いがみられます。

図表Ⅱ-6 男女別雇用者の3分類割合の比較（新宿区・特別区・全国 2010年）



Ⅲ 産業

1. 産業3部門別就業者

第3次産業就業者数が89.1%を占め、全国に比べて18.5ポイント高い。

新宿区に常住する2010年の15歳以上の就業者(137,299人)を産業3部門別にみると、第1次産業就業者は83人、第2次産業就業者は12,059人、第3次産業就業者は98,792人となっています。ただし、総数の中には「分類不能の産業」のものが26,365人(就業者総数の19.2%)おり、2005年より20,908人(383%)の増となっています。

次に、就業者の産業3部門別の割合をみると、第1次産業就業者は0.1%(就業者総数から「分類不能の産業」を除いた数を分母に算出)、第2次産業就業者は同10.9%、第3次産業就業者は同89.1%となっています。その推移をみると、第1次産業は1985年から0.1%であり、それは2010年でも変わりません。また第2次産業は1990年までは20%程度ありましたが、その後、産業構造の変化などにより縮小傾向となり、2010年には10.9%となっています。これに対し、第3次産業の就業者数はこの間減少していますが、就業者総数も減少しているため、就業者総数に占める割合は年々増加しており、2010年には89.1%と、ほぼ10人に9人が第3次産業就業者となっています。

なお、2010年調査では上記したように、「分類不能の産業」が就業者全体の2割弱を占めていることに留意する必要があります。また、「労働力状態」については労働力状態「不詳」が72,643人おり、その内の一定数が「就業者」である可能性を考慮するならば、数値上は減少しているかにみえる就業者数についても、一概にそうとは言い切れないのかもしれない。

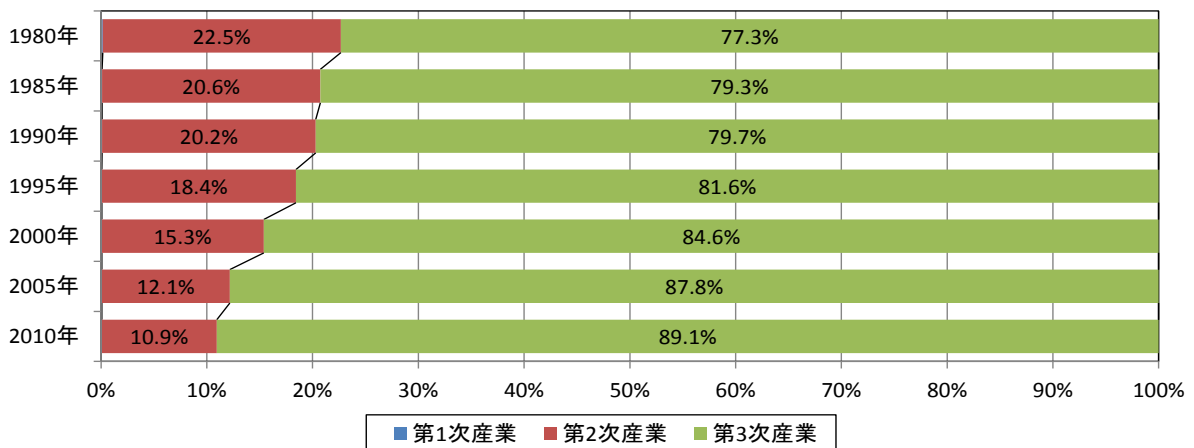
図表Ⅲ-1 産業3部門別15歳以上就業者数の推移(新宿区 1980~2010年)

年次	就業者数					割合 2)			対前5年増減率			
	総数 1)	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能の産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
総数 1980年	182,198	304	40,942	140,606	346	0.2%	22.5%	77.3%	-	-	-	-
1985年	180,269	191	36,966	142,040	1,072	0.1%	20.6%	79.3%	-1.1%	-37.2%	-9.7%	1.0%
1990年	161,692	164	32,339	127,593	1,596	0.1%	20.2%	79.7%	-10.3%	-14.1%	-12.5%	-10.2%
1995年	151,460	120	27,138	120,591	3,611	0.1%	18.4%	81.6%	-6.3%	-26.8%	-16.1%	-5.5%
2000年	145,162	104	21,721	119,913	3,424	0.1%	15.3%	84.6%	-4.2%	-13.3%	-20.0%	-0.6%
2005年	138,598	91	16,116	116,934	5,457	0.1%	12.1%	87.8%	-4.5%	-12.5%	-25.8%	-2.5%
2010年	137,299	83	12,059	98,792	26,365	0.1%	10.9%	89.1%	-0.9%	-8.8%	-25.2%	-15.5%
男 1980年	110,620	258	29,349	80,840	173	0.2%	26.6%	73.2%	-	-	-	-
1985年	108,111	159	26,334	81,123	495	0.1%	24.5%	75.4%	-2.3%	-38.4%	-10.3%	0.4%
1990年	96,136	130	22,798	72,343	865	0.1%	23.9%	75.9%	-11.1%	-18.2%	-13.4%	-10.8%
1995年	88,650	94	19,265	67,354	1,937	0.1%	22.2%	77.7%	-7.8%	-27.7%	-15.5%	-6.9%
2000年	83,503	75	15,442	66,096	1,890	0.1%	18.9%	81.0%	-5.8%	-20.2%	-19.8%	-1.9%
2005年	78,500	75	11,617	63,623	3,185	0.1%	15.4%	84.5%	-6.0%	0.0%	-24.8%	-3.7%
2010年	76,618	63	8,423	52,687	15,445	0.1%	13.8%	86.1%	-2.4%	-16.0%	-27.5%	-17.2%
女 1980年	71,578	46	11,593	59,766	173	0.1%	16.2%	83.7%	-	-	-	-
1985年	72,158	32	10,632	60,917	577	0.0%	14.9%	85.1%	0.8%	-30.4%	-8.3%	1.9%
1990年	65,556	34	9,541	55,250	731	0.1%	14.7%	85.2%	-9.1%	6.3%	-10.3%	-9.3%
1995年	62,810	26	7,873	53,237	1,674	0.0%	12.9%	87.1%	-4.2%	-23.5%	-17.5%	-3.6%
2000年	61,659	29	6,279	53,817	1,534	0.0%	10.4%	89.5%	-1.8%	11.5%	-20.2%	1.1%
2005年	60,098	16	4,499	53,311	2,272	0.0%	7.8%	92.2%	-2.5%	-44.8%	-28.3%	-0.9%
2010年	60,681	20	3,636	46,105	10,920	0.0%	7.3%	92.7%	1.0%	25.0%	-19.2%	-13.5%

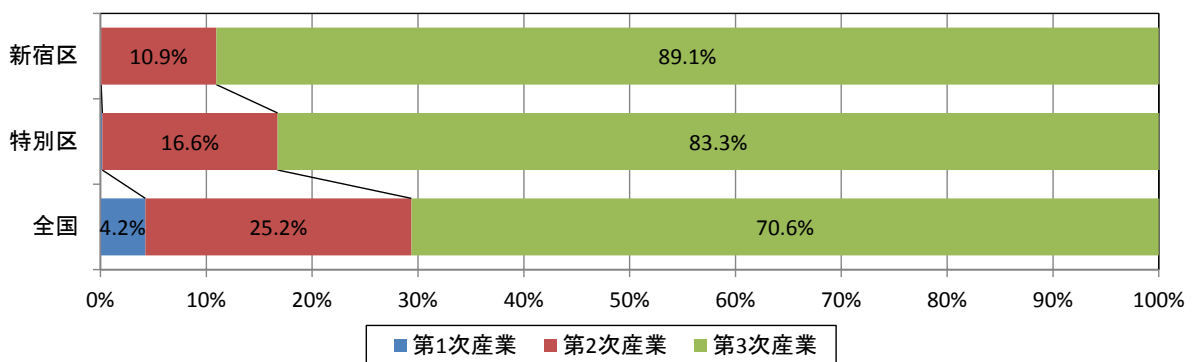
1) 総数には「分類不能の産業」を含む。

2) 割合は、分母の15歳以上就業者総数から「分類不能の産業」を除いて算出している。

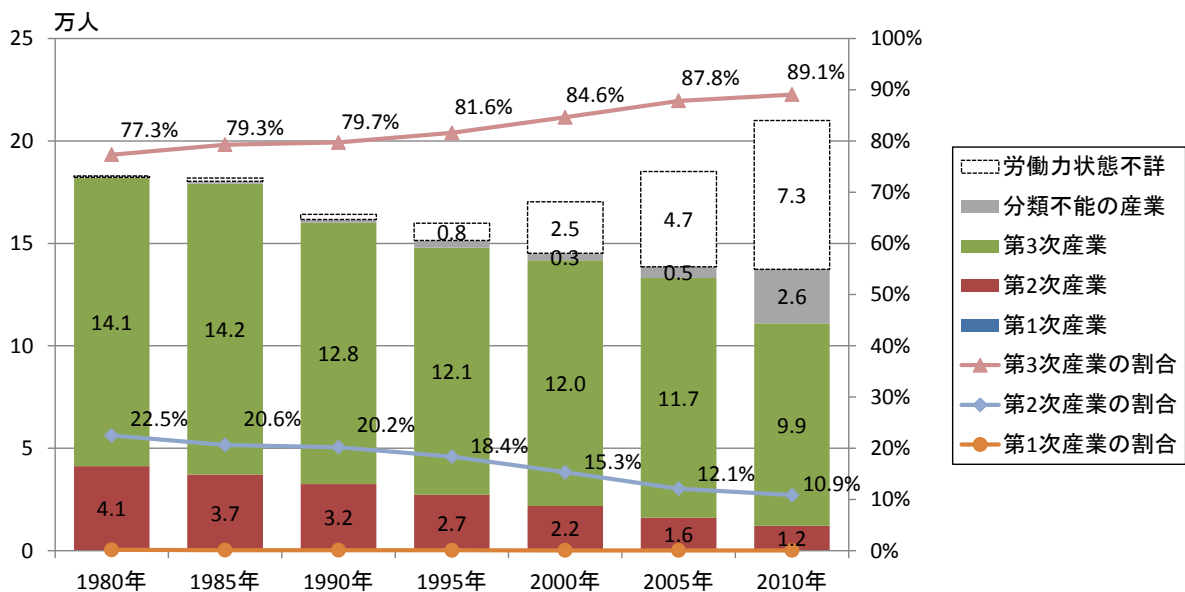
図表Ⅲ-2 就業者の産業3部門別割合の推移（新宿区 1980～2010年）



図表Ⅲ-3 産業3部門別15歳以上就業者の割合（新宿区・特別区・全国 2010年）



図表Ⅲ-4 産業3部門別15歳以上就業者数と割合の推移（新宿区 1980～2010年）



注 1) 割合は、分母の15歳以上就業者総数から「分類不能の産業」を除いて算出している。

注 2) 労働力状態「不詳」(点線表示)を参考値として示している。

2. 産業大分類別就業者

全国に比べて「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「金融業、保険業」の割合が高く、「製造業」や「建設業」の割合が低い。

新宿区に常住する15歳以上の就業者を産業大分類別にみると、「I卸売業、小売業」が16,680人（就業者総数から「分類不能の産業」を除いた数の15.0%）と最も多く、次いで「P医療、福祉」が11,066人（同10.0%）、「G情報通信業」が10,885人（同9.8%）となっています。この3つの産業で就業者の約1/3を占めています。

また、産業大分類別に、新宿区の産業別割合と全国の産業別割合との比（全国を「1」とする。）をみると、新宿区では「G情報通信業」が3.4、「K不動産業、物品賃貸業」が2.9、「L学術研究、専門・技術サービス業」が2.5、「J金融業、保険業」が1.8と全国より大きくなっています。一方、「E製造業」は0.4、「D建設業」は0.5と小さくなっています。なお、就業者数が著しく少ない産業については除いています。

図表Ⅲ-5 産業大分類別 15歳以上就業者数（新宿区・特別区・全国 2010年）

産業大分類	就業者数			産業別割合 ²⁾			全国に対する新宿区の割合の大きさ A÷B
	新宿区	特別区	全国	新宿区 A	特別区	全国 B	
総数 ¹⁾	137,299	4,111,983	59,611,311	100.0%	100.0%	100.0%	
第1次産業	83	6,391	2,381,415	0.1%	0.2%	4.2%	0.0
A 農業、林業	80	6,267	2,204,530	0.1%	0.2%	3.9%	0.0
B 漁業	3	124	176,885	0.0%	0.0%	0.3%	0.0
第2次産業	12,059	577,439	14,123,282	10.9%	16.6%	25.2%	0.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	24	663	22,152	0.0%	0.0%	0.0%	0.5
D 建設業	4,128	204,298	4,474,946	3.7%	5.9%	8.0%	0.5
E 製造業	7,907	372,478	9,626,184	7.1%	10.7%	17.1%	0.4
第3次産業	98,792	2,902,399	39,646,316	89.1%	83.3%	70.6%	1.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	435	12,401	284,473	0.4%	0.4%	0.5%	0.8
G 情報通信業	10,885	304,051	1,626,714	9.8%	8.7%	2.9%	3.4
H 運輸業、郵便業	3,335	195,531	3,219,050	3.0%	5.6%	5.7%	0.5
I 卸売業、小売業	16,680	628,790	9,804,290	15.0%	18.0%	17.5%	0.9
J 金融業、保険業	5,528	157,324	1,512,975	5.0%	4.5%	2.7%	1.8
K 不動産業、物品賃貸業	6,326	151,011	1,113,768	5.7%	4.3%	2.0%	2.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	9,294	225,605	1,902,215	8.4%	6.5%	3.4%	2.5
M 宿泊業、飲食サービス業	10,607	258,392	3,423,208	9.6%	7.4%	6.1%	1.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	4,534	143,933	2,198,515	4.1%	4.1%	3.9%	1.0
O 教育、学習支援業	6,208	157,060	2,635,120	5.6%	4.5%	4.7%	1.2
P 医療、福祉	11,066	295,135	6,127,782	10.0%	8.5%	10.9%	0.9
Q 複合サービス事業	238	8,597	376,986	0.2%	0.2%	0.7%	0.3
R サービス業(他に分類されないもの)	8,585	265,566	3,405,092	7.7%	7.6%	6.1%	1.3
S 公務(他に分類されるものを除く)	5,071	99,003	2,016,128	4.6%	2.8%	3.6%	1.3
T 分類不能の産業	26,365	625,754	3,460,298				

1) 総数には「T 分類不能の産業」を含む。

2) 産業別割合は、分母の15歳以上就業者総数から「T 分類不能の産業」除いて算出している。

3. 男女別にみた産業大分類別就業者

男女とも就業者の産業大分類別割合は「卸売業、小売業」が最も高く、女性では「医療、福祉」の割合が高い。

新宿区に常住する15歳以上の就業者の産業大分類別の割合を男女別にみると、男性は「I卸売業、小売業」の割合が13.8%と最も高く、以下、「G情報通信業」(11.7%)、「L学術研究、専門・技術サービス業」(9.2%)の順となっています。一方、女性も1位は「I卸売業、小売業」(16.5%)で男性と同じですが、2位は「P医療、福祉」(15.3%)、3位は「M宿泊業、飲食サービス業」(10.8%)の順となっています。

次に就業者の男女別割合をみると、19分類のうち多くの産業で男性の割合が女性を上回っています。女性の割合が男性の割合より多いのは「P医療、福祉」(68.9%)、「O教育、学習支援業」(56.3%)、「N生活関連サービス業、娯楽業」(55.3%)、「M宿泊業、飲食サービス業」(50.6%)の4つの産業となっています。

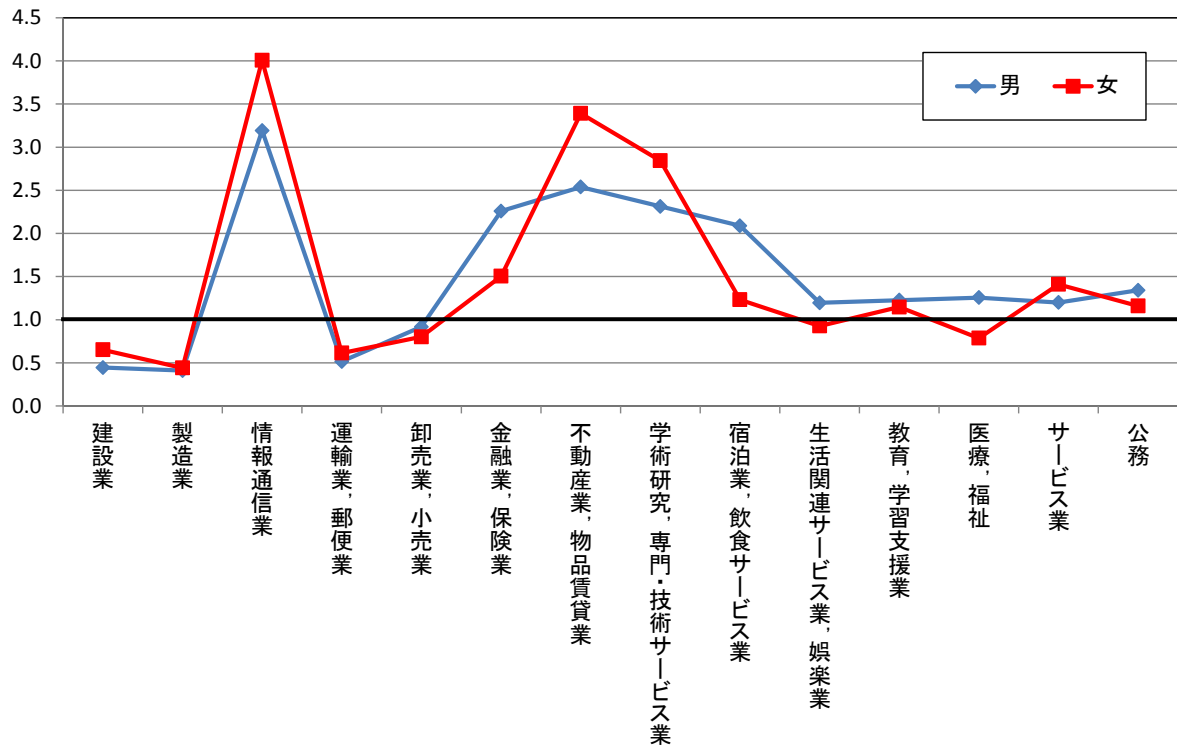
図表Ⅲ-6 男女、産業大分類別15歳以上就業者数(新宿区 2010年)

産業大分類	就業者数			産業別割合 2)			男女別割合	
	総数 1)	男	女	総数	男	女	男	女
総数 1)	137,299	76,618	60,681	100.0%	100.0%	100.0%	55.8%	44.2%
A 農業、林業	80	60	20	0.1%	0.1%	0.0%	75.0%	25.0%
B 漁業	3	3	0	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	24	17	7	0.0%	0.0%	0.0%	70.8%	29.2%
D 建設業	4,128	3,216	912	3.7%	5.3%	1.8%	77.9%	22.1%
E 製造業	7,907	5,190	2,717	7.1%	8.5%	5.5%	65.6%	34.4%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	435	317	118	0.4%	0.5%	0.2%	72.9%	27.1%
G 情報通信業	10,885	7,175	3,710	9.8%	11.7%	7.5%	65.9%	34.1%
H 運輸業、郵便業	3,335	2,572	763	3.0%	4.2%	1.5%	77.1%	22.9%
I 卸売業、小売業	16,680	8,469	8,211	15.0%	13.8%	16.5%	50.8%	49.2%
J 金融業、保険業	5,528	2,961	2,567	5.0%	4.8%	5.2%	53.6%	46.4%
K 不動産業、物品賃貸業	6,326	3,305	3,021	5.7%	5.4%	6.1%	52.2%	47.8%
L 学術研究、専門・技術サービス業	9,294	5,656	3,638	8.4%	9.2%	7.3%	60.9%	39.1%
M 宿泊業、飲食サービス業	10,607	5,239	5,368	9.6%	8.6%	10.8%	49.4%	50.6%
N 生活関連サービス業、娯楽業	4,534	2,026	2,508	4.1%	3.3%	5.0%	44.7%	55.3%
O 教育、学習支援業	6,208	2,714	3,494	5.6%	4.4%	7.0%	43.7%	56.3%
P 医療、福祉	11,066	3,440	7,626	10.0%	5.6%	15.3%	31.1%	68.9%
Q 複合サービス事業	238	119	119	0.2%	0.2%	0.2%	50.0%	50.0%
R サービス業(他に分類されないもの)	8,585	4,874	3,711	7.7%	8.0%	7.5%	56.8%	43.2%
S 公務(他に分類されるものを除く)	5,071	3,820	1,251	4.6%	6.2%	2.5%	75.3%	24.7%
T 分類不能の産業	26,365	15,445	10,920				58.6%	41.4%
第1次産業(A+B)	83	63	20	0.1%	0.1%	0.0%	75.9%	24.1%
第2次産業(C+D+E)	12,059	8,423	3,636	10.9%	13.8%	7.3%	69.8%	30.2%
第3次産業(F~S)	98,792	52,687	46,105	89.1%	86.1%	92.7%	53.3%	46.7%

1) 総数には「T 分類不能の産業」を含む。

2) 産業別割合は、分母の15歳以上就業者総数から「T 分類不能の産業」除いて算出している。

図表Ⅲ-7 男女、産業別大分類別にみた新宿区の産業別割合の大きさ
 (全国の同一産業別割合を「1」とした場合の比)(新宿区 2010年)



注 1) グラフの値は、新宿の産業別割合を全国の産業別割合で割った値。

注 2) 新宿区の就業者数が著しく少ない産業を除く。

4. 産業大分類別 65 歳以上就業者

65 歳以上の就業者は就業者総数の 11.7%で、「不動産業、物品賃貸業」、「卸売業、小売業」の就業者数が多い。

新宿区に常住する 65 歳以上の就業者は 16,054 人おり、就業者総数 137,299 人の 11.7% を占めています。その割合は全国（10.0%）に比して、1.7 ポイント高くなっています。

産業大分類別にみると、65 歳以上就業者数が最も多いのは、「K 不動産業、物品賃貸業」で 2,467 人（65 歳以上就業者総数に占める構成割合は 17.4%）、次いで「I 卸売業、小売業」の 2,290 人（同 16.1%）、「R サービス業（他に分類されないもの）」の 1,769 人（同 12.5%）の順となっています。なお、全国では、「A 農業、林業」が約 104 万人（構成割合 18.9%）、「I 卸売業、小売業」が約 91 万人（同 16.5%）、「E 製造業」が 64 万人（同 11.7%）の順となっています。

また、産業別に新宿区の 15 歳以上就業者数に対する 65 歳以上就業者数の割合をみると、「K 不動産業、物品賃貸業」が 39.0%と最も高く、次いで「A 農業、林業」が 27.5%、「R サービス業（他に分類されないもの）」が 20.6%の順となっています。なお全国では、「A 農業、林業」が 47.1%、「B 漁業」が 29.1%、「K 不動産業、物品賃貸業」が 23.8%の順となっています。

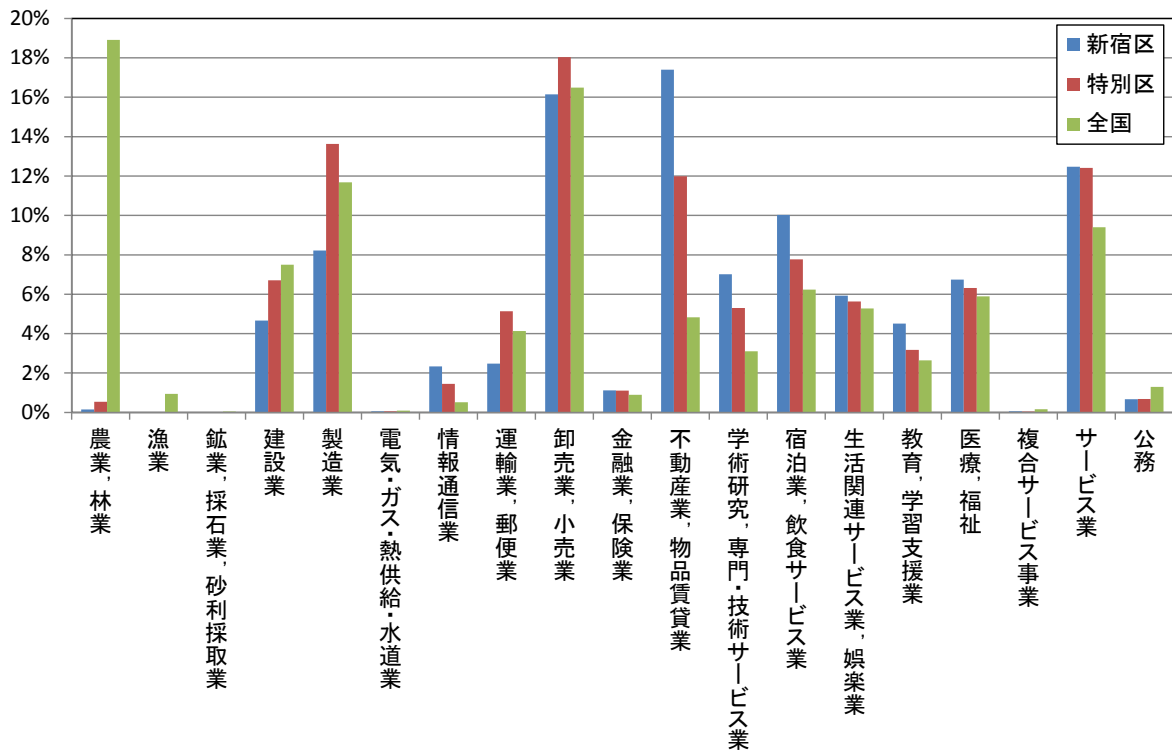
図表Ⅲ-8 65 歳以上就業者の産業大分類別割合（新宿区・特別区・全国 2010 年）

産業(大分類)	65歳以上就業者数			65歳以上就業者総数に占める産業別の構成割合 2)			産業別にみた 15歳以上就業者数に占める 65歳以上就業者数の割合		
	新宿区	特別区	全国	新宿区	特別区	全国	新宿区	特別区	全国
総数 1)	16,054	452,339	5,952,003	100.0%	100.0%	100.0%	11.7%	11.0%	10.0%
A 農業、林業	22	2,173	1,038,268	0.2%	0.5%	18.9%	27.5%	34.7%	47.1%
B 漁業	0	27	51,525	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	21.8%	29.1%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	32	2,210	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	4.8%	10.0%
D 建設業	661	26,959	411,903	4.7%	6.7%	7.5%	16.0%	13.2%	9.2%
E 製造業	1,165	54,798	641,232	8.2%	13.6%	11.7%	14.7%	14.7%	6.7%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8	204	4,778	0.1%	0.1%	0.1%	1.8%	1.6%	1.7%
G 情報通信業	332	5,847	28,064	2.3%	1.5%	0.5%	3.1%	1.9%	1.7%
H 運輸業、郵便業	352	20,619	226,698	2.5%	5.1%	4.1%	10.6%	10.5%	7.0%
I 卸売業、小売業	2,290	72,514	905,723	16.1%	18.0%	16.5%	13.7%	11.5%	9.2%
J 金融業、保険業	159	4,449	49,075	1.1%	1.1%	0.9%	2.9%	2.8%	3.2%
K 不動産業、物品賃貸業	2,467	48,169	265,319	17.4%	12.0%	4.8%	39.0%	31.9%	23.8%
L 学術研究、専門・技術サービス業	994	21,304	170,205	7.0%	5.3%	3.1%	10.7%	9.4%	8.9%
M 宿泊業、飲食サービス業	1,421	31,231	342,327	10.0%	7.8%	6.2%	13.4%	12.1%	10.0%
N 生活関連サービス業、娯楽業	841	22,648	289,895	5.9%	5.6%	5.3%	18.5%	15.7%	13.2%
O 教育、学習支援業	639	12,747	145,110	4.5%	3.2%	2.6%	10.3%	8.1%	5.5%
P 医療、福祉	956	25,388	323,452	6.7%	6.3%	5.9%	8.6%	8.6%	5.3%
Q 複合サービス事業	8	194	9,023	0.1%	0.0%	0.2%	3.4%	2.3%	2.4%
R サービス業(他に分類されないもの)	1,769	49,874	516,072	12.5%	12.4%	9.4%	20.6%	18.8%	15.2%
S 公務(他に分類されるものを除く)	95	2,762	70,891	0.7%	0.7%	1.3%	1.9%	2.8%	3.5%
T 分類不能の産業	1,873	50,400	460,233				7.1%	8.1%	13.3%
(再掲)									
第1次産業	22	2,200	1,089,793	0.2%	0.5%	19.8%	26.5%	34.4%	45.8%
第2次産業	1,828	81,789	1,055,345	12.9%	20.3%	19.2%	15.2%	14.2%	7.5%
第3次産業	12,331	317,950	3,346,632	87.0%	79.1%	60.9%	12.5%	11.0%	8.4%

1) 総数には「T 分類不能の産業」を含む。

2) 構成割合の分母は、65 歳以上就業者総数から「T 分類不能の産業」を除いて算出している。

図表Ⅲ-9 65歳以上就業者総数に占める産業別構成割合（新宿区・特別区・全国 2010年）



5. 産業大分類別雇用者

「宿泊業、飲食サービス業」に従事する雇用者の6割強（女性は8割弱）がパート等。

産業大分類別に新宿区に常住する雇用者の内訳（正規雇用者と派遣社員とパート等の割合）をみると、正規雇用者では「S公務（他に分類されないものを除く）」（93.1%）が最も高く、次いで「F電気・ガス・熱供給・水道業」（91.3%）、となっています。なお、雇用者が2人と少ない「B漁業」は100%です。一方、派遣社員は「J金融業、保険業」（7.7%）、「G情報通信業」（6.7%）、「Rサービス業（他に分類されないもの）」（6.7%）の順となっています。また、パート等は「M宿泊業、飲食サービス業」（62.7%）、次いで「N生活関連サービス業、娯楽業」（41.5%）、「Rサービス業（他に分類されないもの）」（40.9%）の順となっています。

派遣社員とパート等について男女別にみると、派遣社員の割合が高いのは、男性では「Rサービス業（他に分類されないもの）」（5.0%）、「H運輸業、郵便業」（4.7%）、「G情報通信業」（4.1%）の順となっており、女性では「F電気・ガス・熱供給・水道業」（14.4%）、「J金融業、保険業」（14.0%）の順となっています。なお、女性の雇用者が7人と少ない「C鉱業、採石業、砂利採取業」は14.3%です。

また、パート等の割合が高いのは、男性では「M宿泊業、飲食サービス業」（45.6%）、「Rサービス業（他に分類されないもの）」（34.2%）の順となっており、女性では「M宿泊業、飲食サービス業」（77.7%）、「Rサービス業（他に分類されないもの）」（48.8%）、「N生活関連サービス業、娯楽業」（47.6%）の順となっています。なお、男性の雇用者が25人の「A農業、林業」は44.0%です。

なお、雇用者の内訳別（正規雇用者・派遣社員・パート等）に、雇用者総数に占める男女別割合の差が大きい産業分類をみると、派遣社員では「F電気・ガス・熱供給・水道業」と「J金融業、保険業」、パート等では「M宿泊業、飲食サービス業」と「Q複合サービス事業」となっています。

図表Ⅲ-10 産業大分類別の雇用者の内訳（正規雇用者・派遣社員・パート等）
（新宿区 2010年）

	雇用者											
	総数				男性				女性			
	総数	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	総数	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	総数	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他
総数 1)	86,145 100.0%	59,064 68.6%	3,890 4.5%	23,191 26.9%	45,062 100.0%	35,629 79.1%	1,192 2.6%	8,241 18.3%	41,083 100.0%	23,435 57.0%	2,698 6.6%	14,950 36.4%
A 農業、林業	35 100.0%	21 60.0%	0 0.0%	14 40.0%	25 100.0%	14 56.0%	0 0.0%	11 44.0%	10 100.0%	7 70.0%	0 0.0%	3 30.0%
B 漁業	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 -	0 -	0 -	0 -
C 鉱業、採石業、砂利採取業	19 100.0%	16 84.2%	1 5.3%	2 10.5%	12 100.0%	10 83.3%	0 0.0%	2 16.7%	7 100.0%	6 85.7%	1 14.3%	0 0.0%
D 建設業	2,731 100.0%	2,307 84.5%	69 2.5%	355 13.0%	2,036 100.0%	1,761 86.5%	22 1.1%	253 12.4%	695 100.0%	546 78.6%	47 6.8%	102 14.7%
E 製造業	5,830 100.0%	4,967 85.2%	241 4.1%	622 10.7%	3,690 100.0%	3,349 90.8%	79 2.1%	262 7.1%	2,140 100.0%	1,618 75.6%	162 7.6%	360 16.8%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	424 100.0%	387 91.3%	20 4.7%	17 4.0%	306 100.0%	300 98.0%	3 1.0%	3 1.0%	118 100.0%	87 73.7%	17 14.4%	14 11.9%
G 情報通信業	8,997 100.0%	7,479 83.1%	605 6.7%	913 10.1%	5,766 100.0%	5,154 89.4%	234 4.1%	378 6.6%	3,231 100.0%	2,325 72.0%	371 11.5%	535 16.6%
H 運輸業、郵便業	2,897 100.0%	2,011 69.4%	150 5.2%	736 25.4%	2,179 100.0%	1,586 72.8%	102 4.7%	491 22.5%	718 100.0%	425 59.2%	48 6.7%	245 34.1%
I 卸売業、小売業	12,375 100.0%	7,811 63.1%	518 4.2%	4,046 32.7%	5,649 100.0%	4,237 75.0%	110 1.9%	1,302 23.0%	6,726 100.0%	3,574 53.1%	408 6.1%	2,744 40.8%
J 金融業、保険業	5,225 100.0%	4,398 84.2%	400 7.7%	427 8.2%	2,733 100.0%	2,613 95.6%	50 1.8%	70 2.6%	2,492 100.0%	1,785 71.6%	350 14.0%	357 14.3%
K 不動産業、物品賃貸業	2,731 100.0%	1,929 70.6%	123 4.5%	679 24.9%	1,464 100.0%	1,106 75.5%	48 3.3%	310 21.2%	1,267 100.0%	823 65.0%	75 5.9%	369 29.1%
L 学術研究、 専門・技術サービス業	5,095 100.0%	4,175 81.9%	197 3.9%	723 14.2%	2,744 100.0%	2,457 89.5%	53 1.9%	234 8.5%	2,351 100.0%	1,718 73.1%	144 6.1%	489 20.8%
M 宿泊業、飲食サービス業	7,284 100.0%	2,621 36.0%	99 1.4%	4,564 62.7%	3,412 100.0%	1,802 52.8%	53 1.6%	1,557 45.6%	3,872 100.0%	819 21.2%	46 1.2%	3,007 77.7%
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,792 100.0%	1,532 54.9%	100 3.6%	1,160 41.5%	1,143 100.0%	733 64.1%	35 3.1%	375 32.8%	1,649 100.0%	799 48.5%	65 3.9%	785 47.6%
O 教育、学習支援業	5,296 100.0%	3,055 57.7%	207 3.9%	2,034 38.4%	2,370 100.0%	1,590 67.1%	63 2.7%	717 30.3%	2,926 100.0%	1,465 50.1%	144 4.9%	1,317 45.0%
P 医療、福祉	9,533 100.0%	6,748 70.8%	281 2.9%	2,504 26.3%	2,578 100.0%	2,097 81.3%	44 1.7%	437 17.0%	6,955 100.0%	4,651 66.9%	237 3.4%	2,067 29.7%
Q 複合サービス事業	232 100.0%	162 69.8%	4 1.7%	66 28.4%	113 100.0%	99 87.6%	1 0.9%	13 11.5%	119 100.0%	63 52.9%	3 2.5%	53 44.5%
R サービス業 （他に分類されないもの）	7,080 100.0%	3,705 52.3%	476 6.7%	2,899 40.9%	3,809 100.0%	2,316 60.8%	189 5.0%	1,304 34.2%	3,271 100.0%	1,389 42.5%	287 8.8%	1,595 48.8%
S 公務 （他に分類されるものを除く）	5,068 100.0%	4,718 93.1%	35 0.7%	315 6.2%	3,817 100.0%	3,731 97.7%	10 0.3%	76 2.0%	1,251 100.0%	987 78.9%	25 2.0%	239 19.1%
T 分類不能の産業	2,499 100.0%	1,020 40.8%	364 14.6%	1,115 44.6%	1,214 100.0%	672 55.4%	96 7.9%	446 36.7%	1,285 100.0%	348 27.1%	268 20.9%	669 52.1%
（再掲）												
第1次産業	37 100.0%	23 62.2%	0 0.0%	14 37.8%	27 100.0%	16 59.3%	0 0.0%	11 40.7%	10 100.0%	7 70.0%	0 0.0%	3 30.0%
第2次産業	8,580 100.0%	7,290 85.0%	311 3.6%	979 11.4%	5,738 100.0%	5,120 89.2%	101 1.8%	517 9.0%	2,842 100.0%	2,170 76.4%	210 7.4%	462 16.3%
第3次産業	75,029 100.0%	50,731 67.6%	3,215 4.3%	21,083 28.1%	38,083 100.0%	29,821 78.3%	995 2.6%	7,267 19.1%	36,946 100.0%	20,910 56.6%	2,220 6.0%	13,816 37.4%

- 1) 総数には「T 分類不能の産業」を含む。
- 2) 割合は、雇用者総数に占める内訳を示している。

IV 居住期間

現在の場所における居住期間は、「20年以上」の割合が26.5%と最も高い。
居住期間が5年未満の割合が減少し、5年以上の割合は増加傾向がみられる。

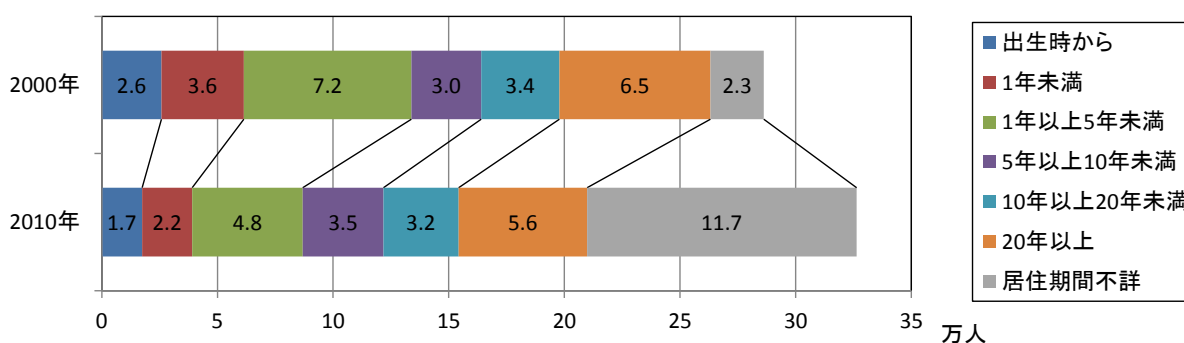
2010年の新宿区の人口(326,309人)について、居住期間別の割合(総人口から居住期間「不詳」を除いたものを分母にして算出)をみると、「出生時から」引き続き現在の場所に住んでいるものは、8.3%、出生時とは異なる場所に移動したことのあるもの(以下、「移動者」という。)は91.7%となっています。

移動者について居住期間別にみると、「20年以上」が26.5%と最も高く、次いで「1年以上5年未満」が22.8%と続いています。なお、2000年の国勢調査をみると、「1年以上5年未満」が27.5%と最も高く、次いで「20年以上」が24.8%でした。

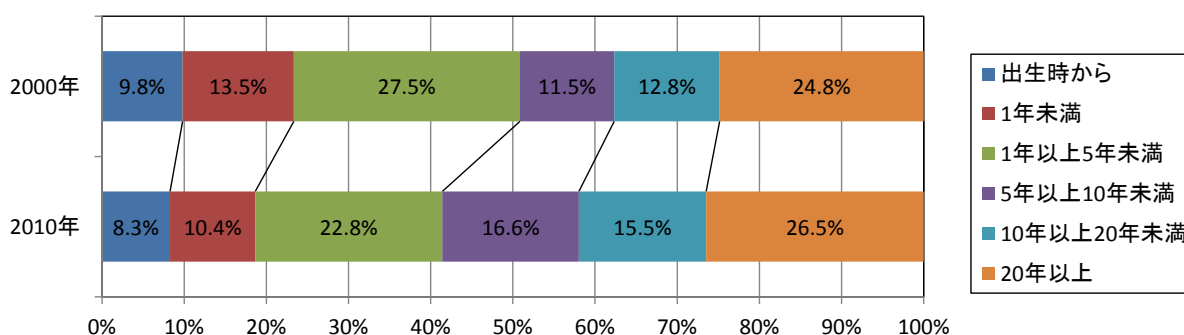
また、「移動者」の居住期間の割合について2000年と2010年を比較すると、2010年は「1年以上5年未満」の割合が4.8ポイント、「1年未満」が3.2ポイント減少し、「5年以上10年未満」の割合が5.2ポイント、「10年以上20年未満」が2.6ポイント、「20年以上」が1.6ポイント増加しています。

なお、居住期間にかかる2010年の調査では、居住期間「不詳」の数が116,528人と、2000年調査時の5倍に増え、総数の35.7%に上っていることに留意する必要があります。この総数の3分の1以上に上る「不詳」が実際にはどのような居住期間なのかによって、上に記した内容が大きく変わることになることに、十分注意する必要があります。

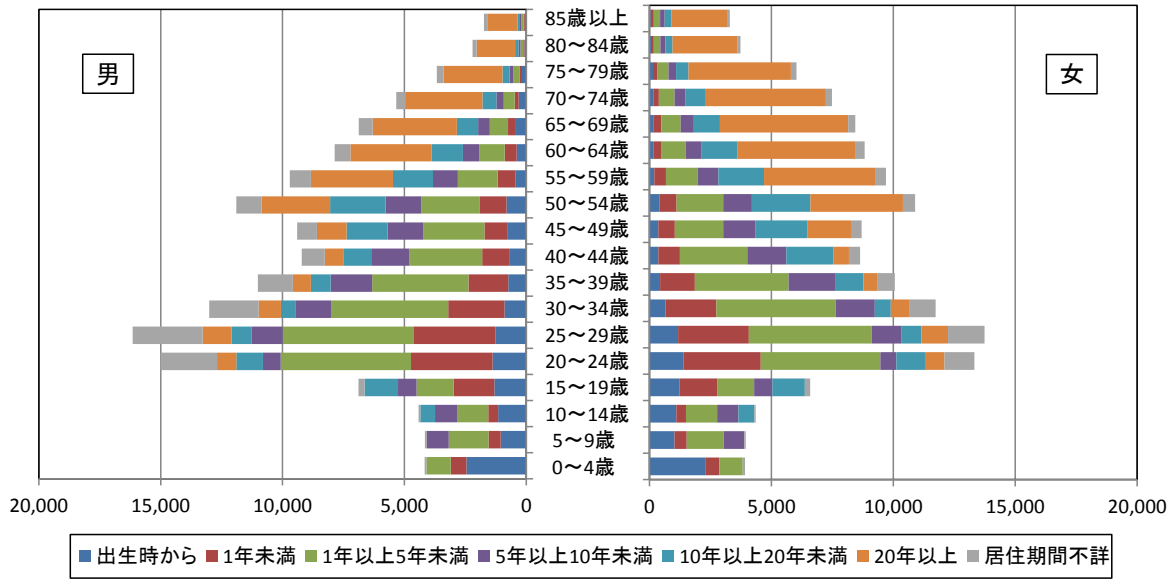
図表IV-1 居住期間別居住者数(新宿区 2000年・2010年)



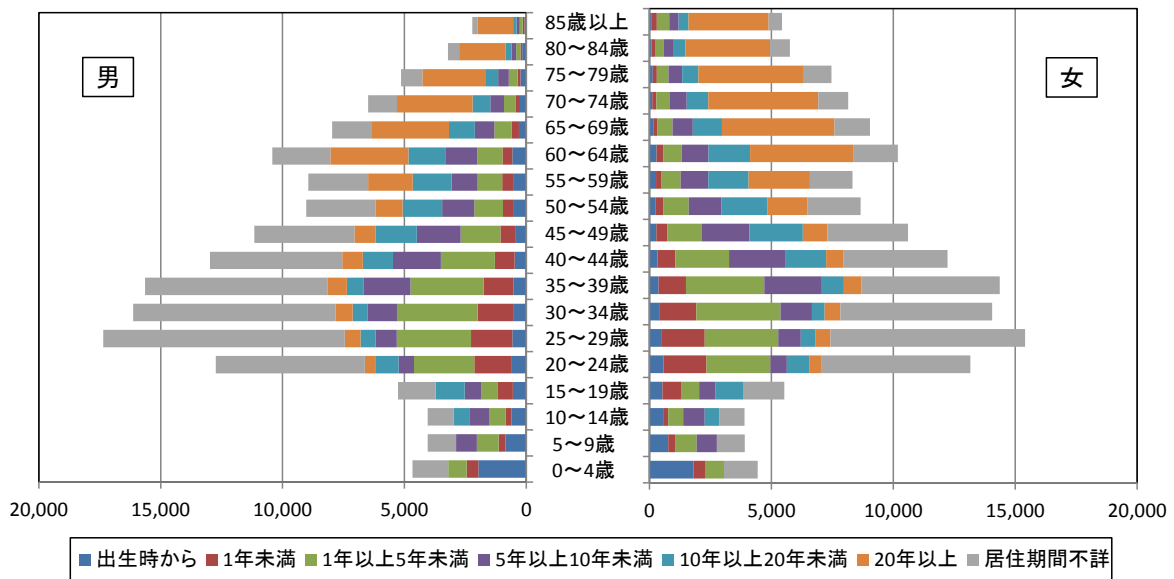
図表IV-2 居住期間別居住者の割合(新宿区 2000年・2010年)



図表Ⅳ-3 男女、5歳階級、居住期間別人口（新宿区 2000年）



図表Ⅳ-4 男女、5歳階級、居住期間別人口（新宿区 2010年）



V 教育

1. 教育の状況

15歳以上人口の9割以上が卒業者。

2010年の15歳以上常住人口(293,053人)のうち、卒業者は269,217人(15歳以上人口から「教育の状況不詳」を除いたものの91.9%)、在学者は23,431人(同8.0%)、未就学者は173人(同0.1%)となっています。

図表V-1 15歳以上人口の教育の状況の推移(新宿区 1990年・2000年・2010年)

男女別、教育の状況	15歳以上人口			構成割合 1)			増減率	
	1990年	2000年	2010年	1990年	2000年	2010年	1990年 ~2000	2000年 ~2010
総数								
合計	256,403	261,184	293,053	100.0%	100.0%	100.0%	1.9%	12.2%
卒業者	223,940	234,908	269,217	87.3%	89.9%	91.9%	4.9%	14.6%
在学者	32,331	26,098	23,431	12.6%	10.0%	8.0%	-19.3%	-10.2%
未就学者	132	178	173	0.1%	0.1%	0.1%	34.8%	-2.8%
教育の状況不詳	0	0	232					
男								
合計	124,772	129,983	144,685	100.0%	100.0%	100.0%	4.2%	11.3%
卒業者	106,796	115,684	132,698	85.6%	89.0%	91.8%	8.3%	14.7%
在学者	17,927	14,228	11,768	14.4%	10.9%	8.1%	-20.6%	-17.3%
未就学者	49	71	83	0.0%	0.1%	0.1%	44.9%	16.9%
教育の状況不詳	0	0	136					
女								
合計	131,631	131,201	148,368	100.0%	100.0%	100.0%	-0.3%	13.1%
卒業者	117,144	119,224	136,519	89.0%	90.9%	92.1%	1.8%	14.5%
在学者	14,404	11,870	11,663	10.9%	9.0%	7.9%	-17.6%	-1.7%
未就学者	83	107	90	0.1%	0.1%	0.1%	28.9%	-15.9%
教育の状況不詳	0	0	96					

1) 構成割合は、分母の15歳以上人口から教育の状況「不詳」を除いて算出している。

2. 卒業者の状況

高学歴化が依然進行し、短大以上卒業者の割合が卒業者の6割を初めて超える。
特に女性の高学歴化が顕著で、短大以上卒業者の男女比は縮小傾向。

2010年の卒業者をその最終卒業学校の種類別にみると、大学・大学院が73,170人（卒業者から最終卒業学校「不詳」を除いたものの43.9%）、高校・旧中が53,785人（同32.3%）、短大・高専が27,200人（同16.3%）、小学校・中学校が12,358人（同7.4%）となっています。2000年と比べると、大学・大学院は10.5%増加していますが、その他の小学校・中学校、高校・旧中、短大・高専はそれぞれ44.2%、33.8%、19.5%減少しており、高学歴化が進行しています。その結果、短大以上（大学・大学院及び短大・高専）の卒業者の割合が初めて卒業者（最終卒業学校「不詳」を除いたもの）の6割を上回りました。

これを男女別に割合をみると、男性は大学・大学院が56.7%と最も高く、これに対し、女性は高校・旧中が35.7%と最も高く、次いで大学・大学院が32.7%となっていますが、女性の大学・大学院は2000年と比べると33.0%増、1990年と比べると86.8%増となっており、女性の高学歴化が進んでいます。

また、短大以上卒業者の男女別数とその比をみると、1990年は男性が49,775人（男女比55.5%）、女性は39,918人（同44.5%）であったのが、2010年には男性が50,473人（同50.3%）、女性が49,897人（同49.7%）と、男女間の差は縮小しています。

なお、2010年調査では最終卒業学校「不詳」が102,704人おり、卒業者の38.1%に上っていることに留意する必要があります。

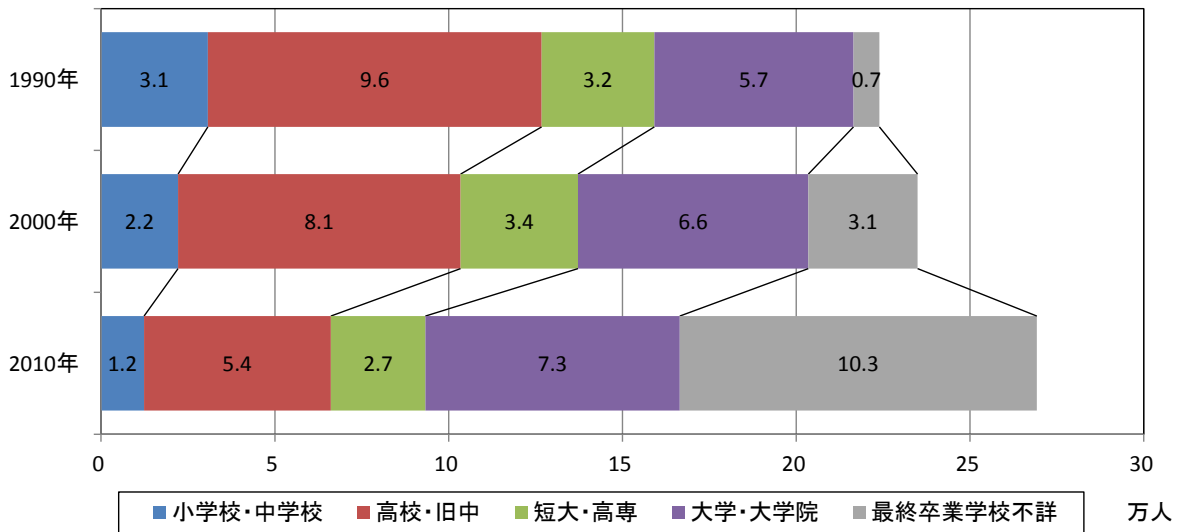
図表V-2 男女、最終卒業学校の種類別卒業生数（15歳以上）
（新宿区 1990年・2000年・2010年）

男女別、 教育の状況	15歳以上人口			構成割合 2)			増減率	
	1990年	2000年	2010年	1990年	2000年	2010年	1990年 ～2000年	2000年 ～2010年
総数 卒業生 1)	223,940	234,908	269,217	100.0%	100.0%	100.0%	4.9%	14.6%
小学校・中学校	30,749	22,130	12,358	14.2%	10.9%	7.4%	-28.0%	-44.2%
高校・旧中	96,030	81,301	53,785	44.4%	40.0%	32.3%	-15.3%	-33.8%
短大・高専	32,378	33,809	27,200	15.0%	16.6%	16.3%	4.4%	-19.5%
大学・大学院	57,315	66,212	73,170	26.5%	32.5%	43.9%	15.5%	10.5%
最終卒業学校不詳	7,468	31,456	102,704				321.2%	226.5%
男 卒業生 1)	106,796	115,684	132,698	100.0%	100.0%	100.0%	8.3%	14.7%
小学校・中学校	13,344	9,525	5,512	12.9%	9.8%	7.0%	-28.6%	-42.1%
高校・旧中	40,345	35,033	22,246	39.0%	36.1%	28.4%	-13.2%	-36.5%
短大・高専	7,891	8,034	6,134	7.6%	8.3%	7.8%	1.8%	-23.6%
大学・大学院	41,884	44,535	44,339	40.5%	45.9%	56.7%	6.3%	-0.4%
最終卒業学校不詳	3,332	18,557	54,467				456.9%	193.5%
女 卒業生 1)	117,144	119,224	136,519	100.0%	100.0%	100.0%	1.8%	14.5%
小学校・中学校	17,405	12,605	6,846	15.4%	11.9%	7.8%	-27.6%	-45.7%
高校・旧中	55,685	46,268	31,539	49.3%	43.5%	35.7%	-16.9%	-31.8%
短大・高専	24,487	25,775	21,066	21.7%	24.2%	23.9%	5.3%	-18.3%
大学・大学院	15,431	21,677	28,831	13.7%	20.4%	32.7%	40.5%	33.0%
最終卒業学校不詳	4,136	12,899	48,237				211.9%	274.0%

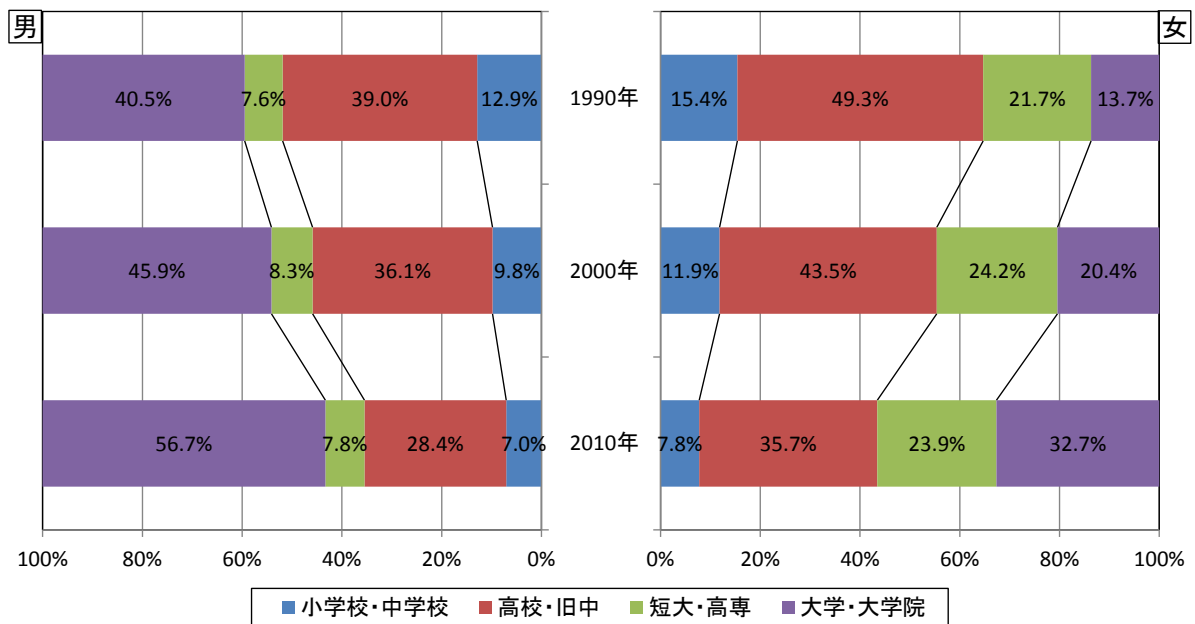
1) 卒業生には、最終卒業学校「不詳」を含む。

2) 構成割合は、分母の卒業生から最終卒業学校「不詳」を除いて算出している。

図表V-3 最終卒業学校の種類別卒業生数（15歳以上）の推移・男女総数
（新宿区 1990年・2000年・2010年）



図表V-4 男女、最終卒業学校の種類別卒業生数（15歳以上）の割合の推移
（新宿区 1990年・2000年・2010年）



3. 卒業者にかかる全国との比較

「大学・大学院」卒業者の割合は43.9%で、全国より24.0ポイント高い。

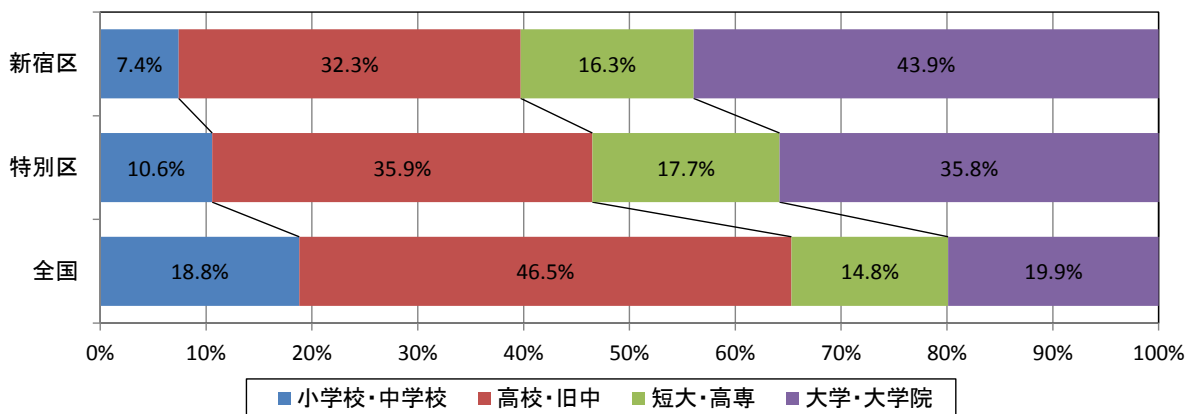
2010年の卒業者の最終卒業学校の種類別割合（卒業者総数から「最終卒業学校不詳」を除いたものを分母に算出）をみると、新宿区は全国より「小学校・中学校」と「高校・旧中」の割合がそれぞれ11.4ポイント、14.2ポイント低くなっていますが、「短大・高専」と「大学・大学院」の割合はそれぞれ1.5ポイント、24.0ポイント高くなっています。また、2000年と比べ、ると、「大学・大学院」の割合は全国で4.5ポイント、新宿区で11.4ポイント高くなっています。

図表V-5 教育の状況別、卒業者の最終卒業学校の種類別 15歳以上人口とその割合
(新宿区・特別区・全国 1990年～2010年)

年次、地域	総数	卒業者						在学者	未就学者	教育の状況 不詳
		総数	小学校・ 中学校	高校・旧中	短大・高専	大学・ 大学院	不詳			
1990年										
新宿区	256,403	223,940	30,749	96,030	32,378	57,315	7,468	32,331	132	0
特別区	6,980,172	6,192,238	1,160,374	2,692,494	807,266	1,290,024	242,080	782,050	5,884	0
全国	100,798,571	90,263,179	28,615,171	41,049,851	8,420,155	10,752,120	1,425,882	10,317,787	217,605	0
2000年										
新宿区	261,184	234,908	22,130	81,301	33,809	66,212	31,456	26,098	178	0
特別区	7,192,060	6,590,695	884,842	2,496,912	952,943	1,577,216	678,782	596,051	5,314	0
全国	108,224,783	99,220,720	23,807,854	45,024,501	11,923,625	14,651,266	3,813,474	8,845,172	158,891	0
2010年										
新宿区	293,053	269,217	12,358	53,785	27,200	73,170	102,704	23,431	173	232
特別区	7,833,783	7,286,098	533,303	1,809,810	890,765	1,804,785	2,247,435	540,162	4,560	2,963
全国	110,277,485	102,435,777	16,756,162	41,400,268	13,187,048	17,716,535	13,375,764	7,701,126	128,187	12,395
構成割合 ¹⁾										
1990年		100.0%	14.2%	44.4%	15.0%	26.5%				
新宿区		100.0%	14.2%	44.4%	15.0%	26.5%				
特別区		100.0%	19.5%	45.3%	13.6%	21.7%				
全国		100.0%	32.2%	46.2%	9.5%	12.1%				
2000年		100.0%	10.9%	40.0%	16.6%	32.5%				
新宿区		100.0%	10.9%	40.0%	16.6%	32.5%				
特別区		100.0%	15.0%	42.2%	16.1%	26.7%				
全国		100.0%	25.0%	47.2%	12.5%	15.4%				
2010年		100.0%	7.4%	32.3%	16.3%	43.9%				
新宿区		100.0%	7.4%	32.3%	16.3%	43.9%				
特別区		100.0%	10.6%	35.9%	17.7%	35.8%				
全国		100.0%	18.8%	46.5%	14.8%	19.9%				

1) 構成割合は、分母の卒業者総数から最終卒業学校「不詳」を除いて算出している。

図表V-6 最終卒業学校の種類別卒業者（15歳以上）の割合
(新宿区・特別区・全国 2010年)



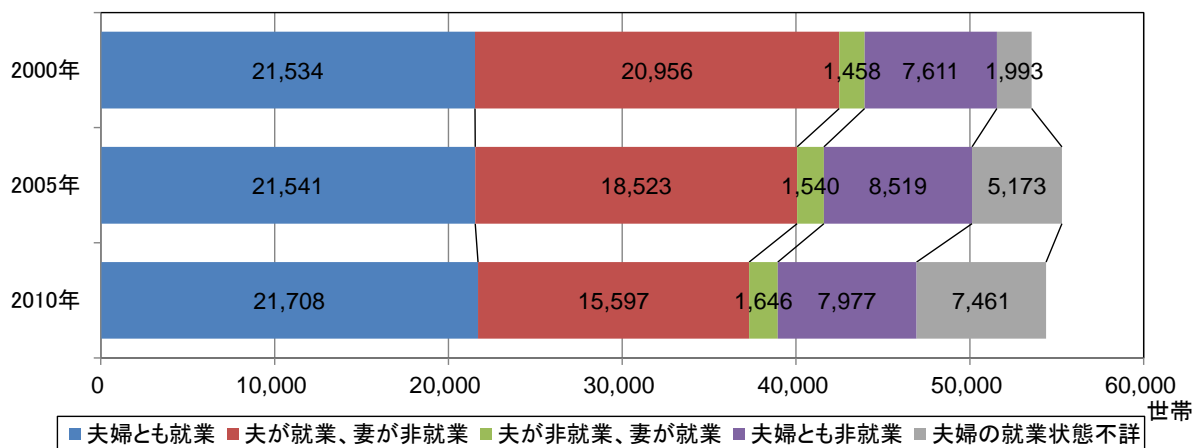
Ⅵ 夫婦の労働力状態

1. 夫婦のいる一般世帯の就業状態

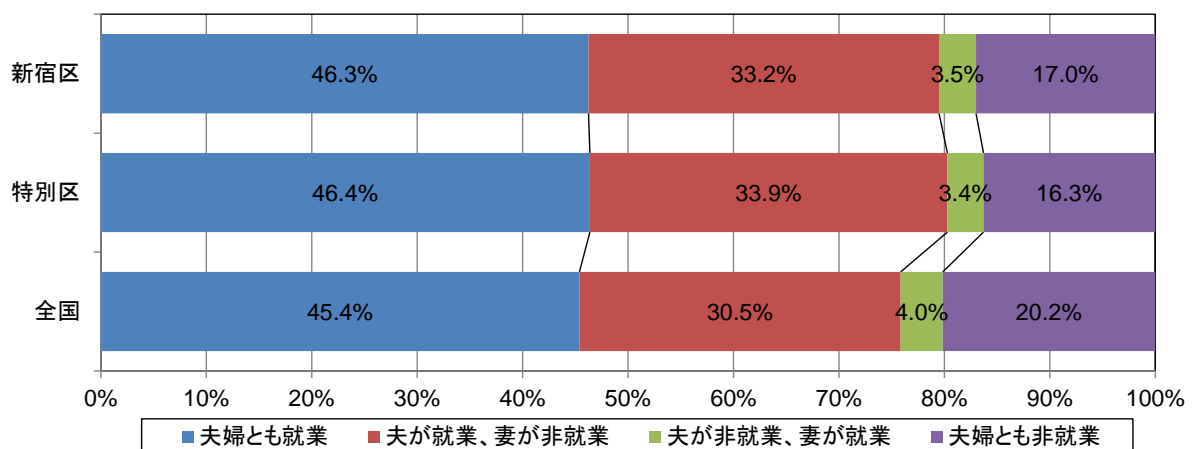
「夫婦とも就業」の世帯が最も多いが、数は横這い。
 「夫が就業、妻が非就業」と「夫婦とも非就業」の世帯が減少し、「夫が非就業、妻が就業」の世帯が微増。

2010年の夫婦のいる一般世帯数は54,389世帯です。その就業状態と推移をみると、「夫婦とも就業」（共働き）の世帯が最も多いですが、その数は2000年から2010年にかけてほぼ横這いです。この間の推移で特徴的なのは、「夫が就業、妻が非就業」の世帯が2000年（20,956世帯）、2005年（18,523世帯）、2010年（15,597世帯）と減少していることです。「夫婦とも非就業」の世帯も2005年に比べると減少しています。一方、「夫が非就業で妻が就業」の世帯はわずかながら増加しています。なお、この10年間で夫婦の就業状態「不詳」の世帯は4倍弱に増加し、7,461世帯となっていることに留意が必要です。

図表Ⅵ-1 夫婦の就業状態別 夫婦のいる一般世帯数（新宿区 2000～2010年）



図表Ⅵ-2 夫婦の就業状態別 夫婦のいる一般世帯数の割合（新宿区・特別区・全国 2010年）



注）構成割合は、分母の夫婦のいる一般世帯総数から夫婦の就業状態「不詳」を除いて算出している。

2. 子どもがいる夫婦の世帯の就業状態

子どもがいる夫婦の世帯では、「夫婦とも就業」の共働き世帯の割合が上昇。
 一方、「夫が就業、妻が非就業」の世帯の割合は低下。
 特に、6歳未満の末子がいる世帯でこの傾向が顕著。

2010年の子どもがいる夫婦の世帯数は、29,046世帯です。その就業状態の推移を2000年からの10年間でみると、「夫婦とも就業」している共働き世帯の割合は増加しており、2010年には47.3%と2000年(42.7%)より4.6ポイント上昇しています。一方、「夫が就業、妻が非就業」の割合は減少しており、2010年は39.6%と2000年(47.1%)より7.5ポイント低下しています。

末子の年齢別にみると、「夫婦とも就業」の世帯の割合は、末子の年齢が20歳以上の世帯を除く全ての年齢階級で5~13ポイント増加し、反対に「夫が就業で妻が非就業」の世帯の割合は全ての年齢階級で6~13ポイント低下しています。

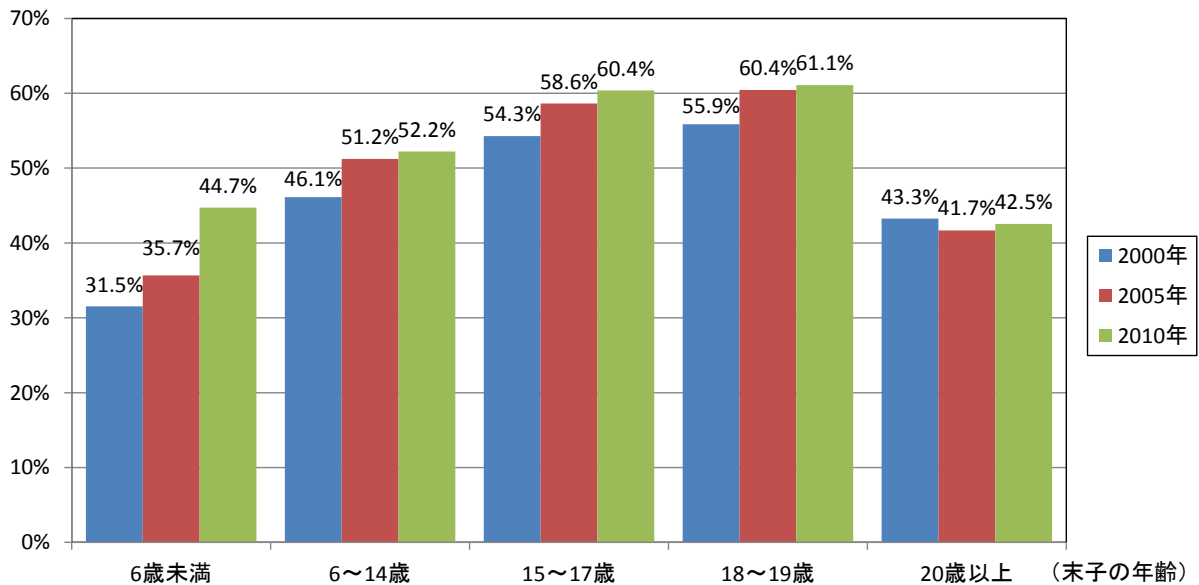
特に6歳未満の末子がいる世帯で上記の傾向が顕著にみられます。6歳未満の末子がいる世帯の共働き率は、2010年は44.7%で、2005年(35.7%)より9.0ポイント、2000年(31.5%)より13.2ポイント上昇しています。一方、「夫が就業、妻が非就業」の2010年の割合は53.3%で、2005年(61.7%)より8.4ポイント、2000年(66.0%)より12.7ポイント低下しています。なお、6歳未満の末子がいる世帯の共働き率はこの間上昇していますが、それでも2000年、2005年では他の全ての年齢階級より低く、2010年では20歳以上の末子がいる世帯よりは高いですが、その他の年齢階級より低い水準となっています。

図表VI-3 末子の年齢別子どもがいる夫婦の世帯の就業状態（新宿区 2000~2010年）

末子の年齢	2000年						2005年						2010年					
	総数	夫婦とも就業	夫が就業、妻が非就業	夫が非就業、妻が就業	夫婦とも非就業	不詳	総数	夫婦とも就業	夫が就業、妻が非就業	夫が非就業、妻が就業	夫婦とも非就業	不詳	総数	夫婦とも就業	夫が就業、妻が非就業	夫が非就業、妻が就業	夫婦とも非就業	不詳
実数																		
総数	30,745	12,865	14,186	693	2,358	643	29,393	12,455	12,192	728	2,598	1,420	29,046	11,864	9,933	750	2,527	3,972
6歳未満	7,192	2,216	4,643	54	118	161	7,157	2,398	4,146	60	118	435	7,892	2,833	3,380	50	73	1,556
6~14歳	6,932	3,148	3,537	62	79	106	6,537	3,194	2,905	69	68	301	6,528	2,848	2,451	83	72	1,074
15~17歳	2,513	1,340	1,055	45	29	44	2,180	1,218	789	34	36	103	2,055	1,091	649	37	30	248
18~19歳	1,640	897	637	46	26	34	1,386	810	479	24	27	46	1,237	688	379	35	24	111
20歳以上	12,468	5,264	4,314	486	2,106	298	12,133	4,835	3,873	541	2,349	535	11,334	4,404	3,074	545	2,328	983
構成割合																		
総数	100.0%	42.7%	47.1%	2.3%	7.8%		100.0%	44.5%	43.6%	2.6%	9.3%		100.0%	47.3%	39.6%	3.0%	10.1%	
6歳未満	100.0%	31.5%	66.0%	0.8%	1.7%		100.0%	35.7%	61.7%	0.9%	1.8%		100.0%	44.7%	53.3%	0.8%	1.2%	
6~14歳	100.0%	46.1%	51.8%	0.9%	1.2%		100.0%	51.2%	46.6%	1.1%	1.1%		100.0%	52.2%	44.9%	1.5%	1.3%	
15~17歳	100.0%	54.3%	42.7%	1.8%	1.2%		100.0%	58.6%	38.0%	1.6%	1.7%		100.0%	60.4%	35.9%	2.0%	1.7%	
18~19歳	100.0%	55.9%	39.7%	2.9%	1.6%		100.0%	60.4%	35.7%	1.8%	2.0%		100.0%	61.1%	33.7%	3.1%	2.1%	
20歳以上	100.0%	43.3%	35.4%	4.0%	17.3%		100.0%	41.7%	33.4%	4.7%	20.3%		100.0%	42.5%	29.7%	5.3%	22.5%	

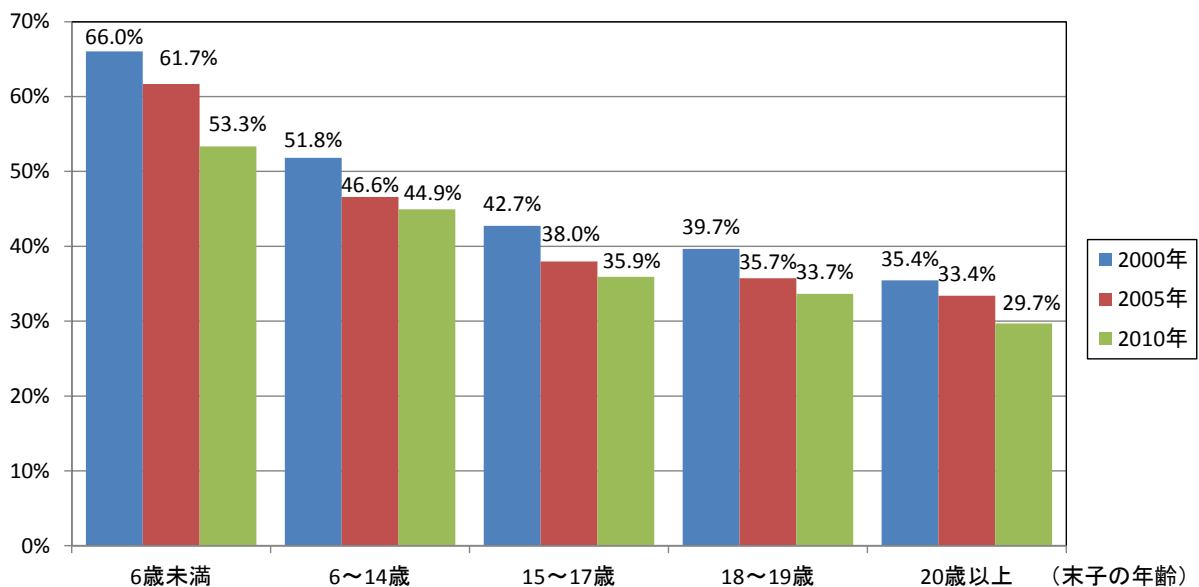
注) 構成割合は、分母の子どもがいる夫婦の世帯総数から夫婦の就業状態「不詳」を除いて算出している。

図表VI-4 子どもがいる夫婦の世帯に占める、末子の年齢階級別「夫婦とも就業」の世帯の割合
(新宿区 2000～2010年)



注) 割合は、分母の子どもがいる夫婦の世帯総数から夫婦の就業状態「不詳」を除いて算出している。

図表VI-5 子どもがいる夫婦の世帯に占める、末子の年齢階級別「夫が就業、妻が非就業」の世帯の割合
(新宿区 2000～2010年)



注) 割合は、分母の子どもがいる夫婦の世帯総数から夫婦の就業状態「不詳」を除いて算出している。

Ⅶ 母子世帯・父子世帯

一般世帯に占める新宿区の母子世帯の割合は、特別区全体より若干低い。

母子世帯数は 1,306 世帯で、6 歳未満の子どものいる世帯は母子世帯の 2 割強。

父子世帯数は 146 世帯で、6 歳未満の子どものいる世帯は 1 割強。

2010 年の母子世帯数は 1,306 世帯で、一般世帯数（194,555 世帯）に占める割合は 0.67%となっています。また、母子世帯人員は 3,071 人、1 世帯当たり人員は 2.35 人で、一般世帯全体の 1.65 人より 0.7 人多くなっています。2005 年に比べ、母子世帯数は 105 世帯（7.4%）の減少、世帯人員は 255 人（7.7%）の減少となっています。また、6 歳未満の子どものいる世帯は 288 世帯（母子世帯の 22.1%）となっており、母子世帯の 5 世帯に 1 世帯強です。なお、6 歳未満の子どものいる世帯は 2005 年に比べ 51 世帯（15.0%）減少しています。

23 特別区で母子世帯数を比べると、足立区が 4,380 世帯と最も多く、次いで江戸川区（3,426 世帯）、練馬区（2,997 世帯）となっています。一般世帯に占める母子世帯の割合をみると、足立区が 1.39%と最も高く、中央区（1.26%）、江東区（1.19%）と続きます。新宿区は 0.67%で 23 区内では下から 8 番目に低い割合となっており、最も高い足立区とでは 2 倍強の差があります。なお、全国での上記割合をみると 1.46%となっており、23 区は全国に比べ、同割合が低くなっています。

一方、2010 年の父子世帯数は 146 世帯で、一般世帯数（194,555 世帯）に占める割合は 0.08%となっています。また、父子世帯人員は 338 人、1 世帯当たり人員は 2.32 人で、一般世帯全体の 1.65 人より 0.7 人多くなっています。2005 年に比べ、父子世帯数は 4 世帯（3.7%）の減少、世帯人員は 79 人（18.9%）の減少となっています。また、6 歳未満の子どものいる世帯は 19 世帯（父子世帯の 13.0%）で、その割合は母子世帯（22.1%）と比べると低くなっています。また、2005 年に比べ 9 世帯（32.1%）減少しています。

図表Ⅶ-1 母子世帯数・父子世帯数及び世帯人員（新宿区 2000～2010 年）

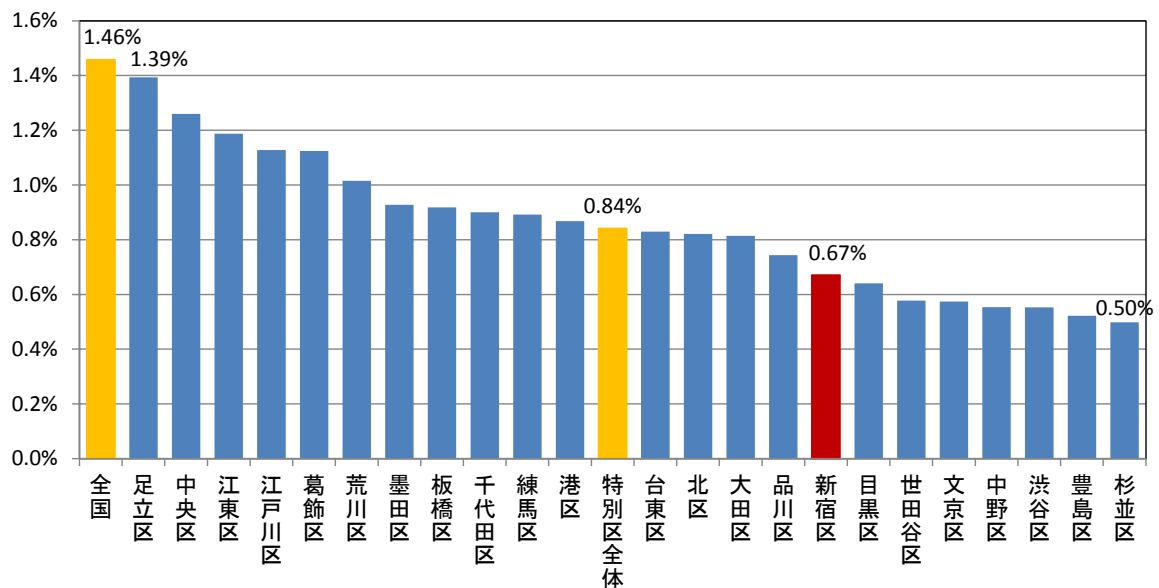
	実数			構成割合			2005～2010年の増減		2000～2010年の増減	
	2000年	2005年	2010年	2000年	2005年	2010年	増減数	増減率	増減数	増減率
一般世帯数	153,473	170,957	194,555				23,598	13.8%	41,082	26.8%
母子世帯										
世帯数	1,347	1,411	1,306	100.0%	100.0%	100.0%	-105	-7.4%	-41	-3.0%
6歳未満の子供のいる世帯	294	339	288	21.8%	24.0%	22.1%	-51	-15.0%	-6	-2.0%
世帯人員	3,241	3,326	3,071				-255	-7.7%	-170	-5.2%
1世帯当たり人員	2.41	2.36	2.35							0.0%
父子世帯										
世帯数	127	170	146	100.0%	100.0%	100.0%	-24	-14.1%	19	15.0%
6歳未満の子供のいる世帯	9	28	19	7.1%	16.5%	13.0%	-9	-32.1%	10	111.1%
世帯人員	311	417	338				-79	-18.9%	27	8.7%
1世帯当たり人員	2.45	2.45	2.32							0.0%
特別区・一般世帯数	3,763,462	4,024,884	4,531,864				506,980	12.6%	768,402	20.4%
特別区・母子世帯数	41,093	43,699	38,137				-5,562	-12.7%	-2,956	-7.2%
特別区・父子世帯数	5,470	5,545	4,506				-1,039	-18.7%	-964	-17.6%
全国・一般世帯数	46,782,383	49,062,530	51,842,307				2,779,777	5.7%	5,059,924	10.8%
全国・母子世帯数	625,904	749,048	755,972				6,924	0.9%	130,068	20.8%
全国・父子世帯数	87,373	92,285	88,689				-3,596	-3.9%	1,316	1.5%

注) 母子（父子）世帯とは、未婚、死別又は離別の女（男）親と、その未婚の 20 歳未満の子どものみから成る一般世帯をいいます。

図表Ⅶ-2 母子世帯数及びその割合の比較（新宿区・特別区・全国 2010年）

地域	実数				割合		
	一般世帯数	母子世帯数			一般世帯に占める母子世帯の割合	母子世帯内の割合	
		総数	子どもが1人	(再掲)6歳未満の子どもがいる世帯		子どもが1人	(再掲)6歳未満の子どもがいる世帯
千代田区	25,442	229	157	45	0.90%	68.6%	19.7%
中央区	67,883	855	590	224	1.26%	69.0%	26.2%
港区	109,882	954	643	231	0.87%	67.4%	24.2%
新宿区	194,555	1,306	913	288	0.67%	69.9%	22.1%
文京区	111,614	641	421	116	0.57%	65.7%	18.1%
台東区	91,807	762	499	129	0.83%	65.5%	16.9%
墨田区	120,504	1,118	631	219	0.93%	56.4%	19.6%
江東区	214,300	2,544	1,469	396	1.19%	57.7%	15.6%
品川区	196,021	1,457	924	229	0.74%	63.4%	15.7%
目黒区	137,945	883	599	166	0.64%	67.8%	18.8%
大田区	345,258	2,812	1,553	462	0.81%	55.2%	16.4%
世田谷区	448,666	2,592	1,662	418	0.58%	64.1%	16.1%
渋谷区	123,365	682	467	130	0.55%	68.5%	19.1%
中野区	184,123	1,019	664	164	0.55%	65.2%	16.1%
杉並区	302,609	1,508	979	234	0.50%	64.9%	15.5%
豊島区	165,979	866	579	165	0.52%	66.9%	19.1%
北区	172,458	1,416	842	212	0.82%	59.5%	15.0%
荒川区	95,813	973	567	188	1.02%	58.3%	19.3%
板橋区	272,420	2,502	1,394	405	0.92%	55.7%	16.2%
練馬区	335,952	2,997	1,696	438	0.89%	56.6%	14.6%
足立区	314,360	4,380	2,292	699	1.39%	52.3%	16.0%
葛飾区	197,072	2,215	1,162	430	1.12%	52.5%	19.4%
江戸川区	303,836	3,426	1,749	615	1.13%	51.1%	18.0%
特別区全体	4,531,864	38,137	22,452	6,603	0.84%	58.9%	17.3%
全国	51,842,307	755,972	381,701	76,533	1.46%	50.5%	10.1%

図表Ⅶ-3 一般世帯に占める母子世帯の割合の比較（新宿区・特別区・全国 2010年）



Ⅷ 外国人の労働力状態

1. 労働力人口

外国人の労働力人口は、日本人を含めた労働力人口全体の4.9%で、特別区の2.3%、全国の1.3%より高い。

2010年の外国人の労働力状態をみると、労働力人口は7,220人（うち就業者は6,758人、完全失業者は462人）で、日本人を含めた労働力人口全体（146,060人）の4.9%です。特別区の2.3%、全国の1.3%より高くなっています。労働力率（分母の外国人15歳以上人口総数から労働力状態「不詳」を除いて算出）は59.1%です。

就業者の労働力状態の内訳をみると、新宿区では「主に仕事」をしている外国人（男女総数）の割合（分母の外国人15歳以上人口総数から労働力状態「不詳」を除いて算出）は42.8%で、特別区（同48.0%）、全国（同51.6%）に比べ低くなっています。

なお、2005年と2010年の総数を比べると、2010年は21,903人と2005年より6,841人増加していますが、労働力状態「不詳」のものが6,284人増加していることに留意する必要があります。労働力状態「不詳」が新宿区では9,690人（総数の44.2%）おり、特別区（同32.6%）、全国（同13.9%）と比べその割合は相当高いです。この「不詳」9,690人の内、一定数が「就業者」である可能性を考慮した上で、外国人の労働力状態を捉えることが必要かもしれません。

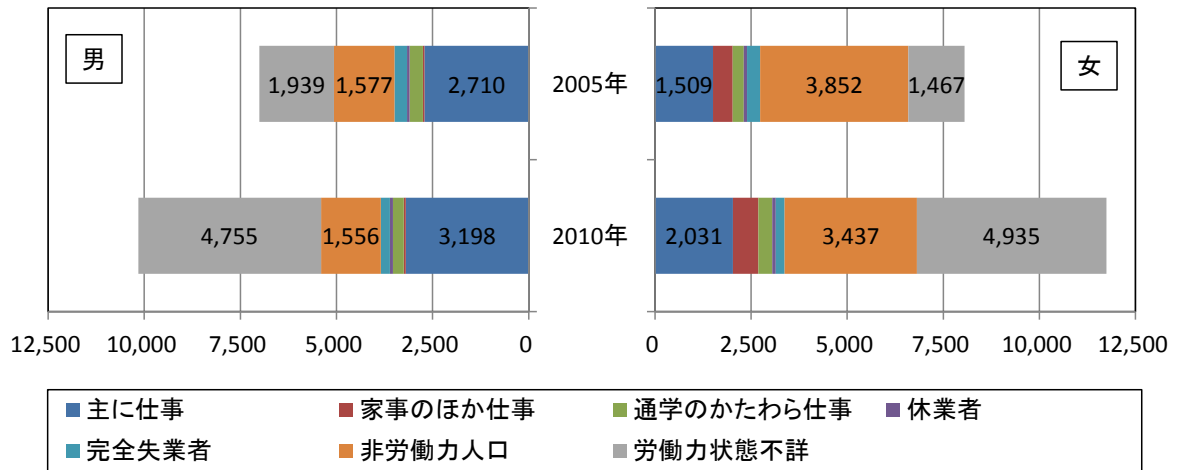
図表Ⅷ-1 外国人（15歳以上）の労働力状態（新宿区 2005年・2010年）

年次	外国人人口(15歳以上)											日本人を含む労働力人口総数(15歳以上) A	日本人を含む労働力人口総数に占める外国人の割合 B÷A	外国人の労働力率 B÷(B+D)	完全失業者率 C÷B	
	総数 1)	労働力人口							非労働力人口 D	労働力状態不詳						
		総数 B	就業者			完全失業者 C										
	総数	主に仕事	家事のほか仕事	通学のかたわら仕事	休業者											
総数																
2005年	15,062	6,227	5,565	4,219	559	629	158	662	5,429	3,406	148,551	4.2%	53.4%	10.6%		
2010年	21,903	7,220	6,758	5,229	708	643	178	462	4,993	9,690	146,060	4.9%	59.1%	6.4%		
2010年特別区	225,607	98,803	91,698	73,111	11,532	4,884	2,171	7,105	53,357	73,447	4,365,163	2.3%	64.9%	7.2%		
2010年全国	1,414,433	828,866	759,363	628,144	88,966	27,149	15,104	69,503	389,546	196,021	63,699,101	1.3%	68.0%	8.4%		
男																
2005年	7,006	3,490	3,168	2,710	45	345	68	322	1,577	1,939	84,929	4.1%	68.9%	9.2%		
2010年	10,156	3,845	3,614	3,198	51	281	84	231	1,556	4,755	82,246	4.7%	71.2%	6.0%		
2010年特別区	103,577	53,255	49,520	45,388	745	2,332	1,055	3,735	14,434	35,888	2,502,509	2.1%	78.7%	7.0%		
2010年全国	617,692	423,162	385,029	358,014	6,120	13,337	7,558	38,133	100,206	94,324	36,824,891	1.1%	80.9%	9.0%		
女																
2005年	8,056	2,737	2,397	1,509	514	284	90	340	3,852	1,467	63,622	4.3%	41.5%	12.4%		
2010年	11,747	3,375	3,144	2,031	657	362	94	231	3,437	4,935	63,814	5.3%	49.5%	6.8%		
2010年特別区	122,030	45,548	42,178	27,723	10,787	2,552	1,116	3,370	38,923	37,559	1,862,654	2.4%	53.9%	7.4%		
2010年全国	796,741	405,704	374,334	270,130	82,846	13,812	7,546	31,370	289,340	101,697	26,874,210	1.5%	58.4%	7.7%		
構成割合																
2) 総数																
2005年	100.0%	53.4%	47.7%	36.2%	4.8%	5.4%	1.4%	5.7%	46.6%							
2010年	100.0%	59.1%	55.3%	42.8%	5.8%	5.3%	1.5%	3.8%	40.9%							
2010年特別区	100.0%	64.9%	60.3%	48.0%	7.6%	3.2%	1.4%	4.7%	35.1%							
2010年全国	100.0%	68.0%	62.3%	51.6%	7.3%	2.2%	1.2%	5.7%	32.0%							
男																
2005年	100.0%	68.9%	62.5%	53.5%	0.9%	6.8%	1.3%	6.4%	31.1%							
2010年	100.0%	71.2%	66.9%	59.2%	0.9%	5.2%	1.6%	4.3%	28.8%							
2010年特別区	100.0%	78.7%	73.2%	67.1%	1.1%	3.4%	1.6%	5.5%	21.3%							
2010年全国	100.0%	80.9%	73.6%	68.4%	1.2%	2.5%	1.4%	7.3%	19.1%							
女																
2005年	100.0%	41.5%	36.4%	22.9%	7.8%	4.3%	1.4%	5.2%	58.5%							
2010年	100.0%	49.5%	46.2%	29.8%	9.6%	5.3%	1.4%	3.4%	50.5%							
2010年特別区	100.0%	53.9%	49.9%	32.8%	12.8%	3.0%	1.3%	4.0%	46.1%							
2010年全国	100.0%	58.4%	53.9%	38.9%	11.9%	2.0%	1.1%	4.5%	41.6%							

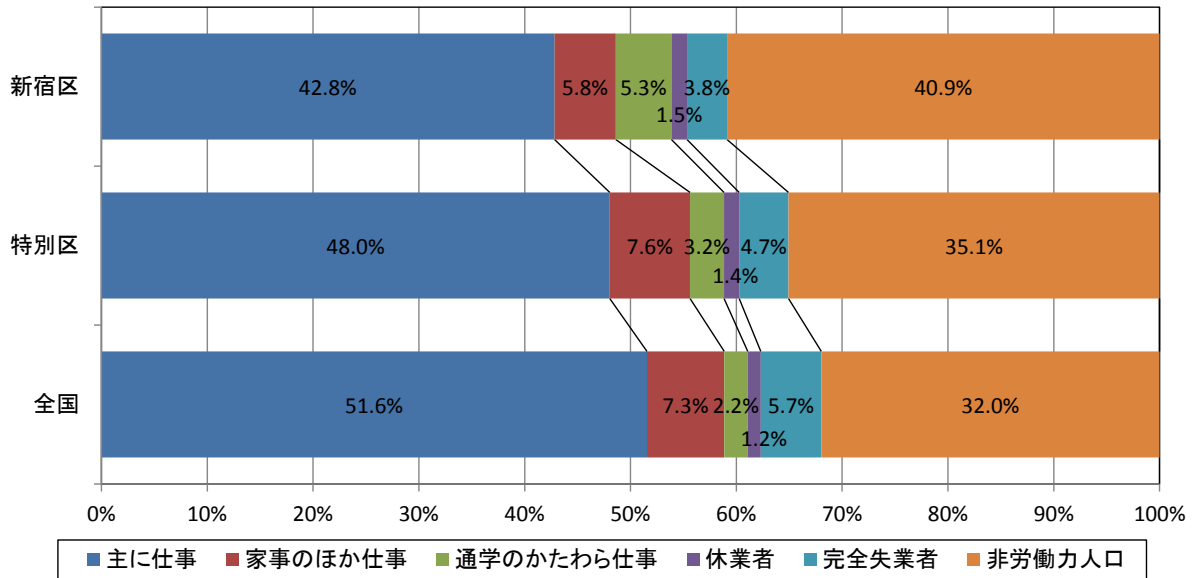
1) 総数には労働力状態「不詳」を含む

2) 構成割合は、分母の外国人15歳以上人口総数から労働力状態「不詳」を除いて算出している。

図表Ⅷ-2 男女、労働力状態別 15 歳以上外国人人口（新宿区 2005 年・2010 年）



図表Ⅷ-3 労働力状態別外国人人口の割合・男女総数（新宿区・特別区・全国 2010 年）



2. 国籍別外国人就業者

国籍別では、韓国・朝鮮と中国が多く、合わせると約7割を占める。

外国人就業者を国籍別にみると、「韓国・朝鮮」が2,741人（構成比40.6%）と最も多く、次いで「中国」が2,086人（同30.9%）となっており、合わせて外国人就業者の71.4%を占めています。一方、全国では外国人就業者の10.9%を占め、「中国」、「韓国・朝鮮」に続く第3位の「ブラジル」の構成比は0.5%と、全国に比べて低くなっています。

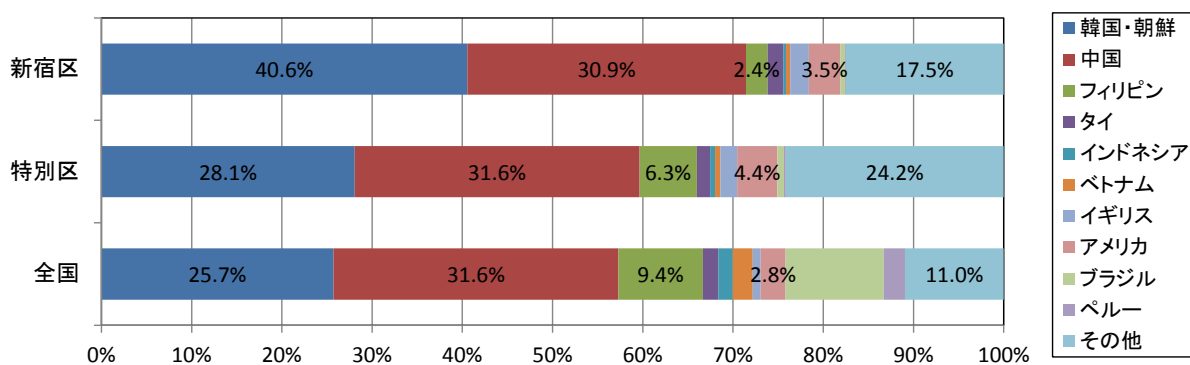
また、国籍別就業者を男女別にみると、アメリカとイギリスは男性の割合が高く、フィリピン、タイは女性の割合が高くなっています。

図表Ⅷ-4 国籍別就業者数（新宿区 2010年）

	総数	韓国・朝鮮	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 1)		
実数	総数	6,758	2,741	2,086	162	117	22	30	141	235	34	7	1,183	
	新宿区	91,698	25,737	28,954	5,815	1,357	485	554	1,713	4,071	676	185	22,151	
	特別区	759,363	195,298	239,826	71,041	13,048	12,090	16,872	6,630	21,036	82,545	17,763	83,214	
	男	3,614	1,429	942	23	36	11	17	114	173	22	5	842	
	新宿区	49,520	13,650	13,924	862	397	312	325	1,435	3,205	390	115	14,905	
	特別区	385,029	104,790	100,939	17,350	3,931	9,542	9,583	5,476	15,783	49,528	10,366	57,741	
	女	3,144	1,312	1,144	139	81	11	13	27	62	12	2	341	
	新宿区	42,178	12,087	15,030	4,953	960	173	229	278	866	286	70	7,246	
	特別区	374,334	90,508	138,887	53,691	9,117	2,548	7,289	1,154	5,253	33,017	7,397	25,473	
	構成割合	総数	100.0%	40.6%	30.9%	2.4%	1.7%	0.3%	0.4%	2.1%	3.5%	0.5%	0.1%	17.5%
	新宿区	特別区	100.0%	28.1%	31.6%	6.3%	1.5%	0.5%	0.6%	1.9%	4.4%	0.7%	0.2%	24.2%
	全国	100.0%	25.7%	31.6%	9.4%	1.7%	1.6%	2.2%	0.9%	2.8%	10.9%	2.3%	11.0%	
男	100.0%	39.5%	26.1%	0.6%	1.0%	0.3%	0.5%	3.2%	4.8%	0.6%	0.1%	23.3%		
新宿区	特別区	100.0%	27.6%	28.1%	1.7%	0.8%	0.6%	0.7%	2.9%	6.5%	0.8%	0.2%	30.1%	
全国	100.0%	27.2%	26.2%	4.5%	1.0%	2.5%	2.5%	1.4%	4.1%	12.9%	2.7%	15.0%		
女	100.0%	41.7%	36.4%	4.4%	2.6%	0.3%	0.4%	0.9%	2.0%	0.4%	0.1%	10.8%		
新宿区	特別区	100.0%	28.7%	35.6%	11.7%	2.3%	0.4%	0.7%	2.1%	0.7%	0.2%	17.2%		
全国	100.0%	24.2%	37.1%	14.3%	2.4%	0.7%	1.9%	0.3%	1.4%	8.8%	2.0%	6.8%		

1) 国籍「その他」は「無国籍」および「国籍不詳」を含む。

図表Ⅷ-5 国籍別就業者割合（新宿区、特別区、全国 2010年）



■用語の解説

以下の解説は、基本的に総務省作成の『平成 22 年国勢調査 調査結果の利用案内—ユーザーズガイド—』（調査結果で用いる用語の解説）からの抜粋です。

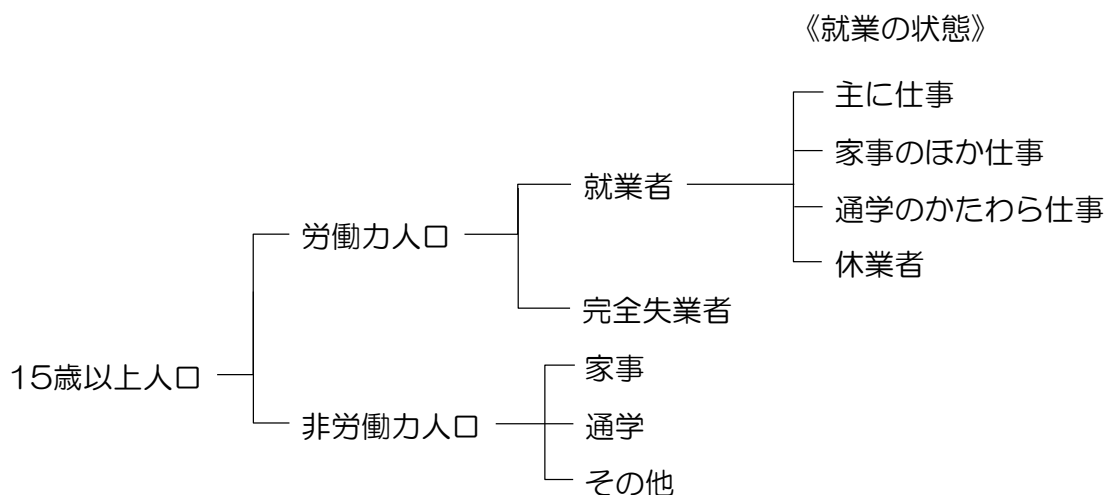
人口

国勢調査における人口は「常住人口」です。常住人口とは、調査時に常住している場所で調査する方法（常住地方式）による人口をいいます。すなわち、当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時にいた場所に「常住している者」とみなしています。

※ 「産業等基本集計結果～新宿区の概要～」では、新宿区に常住する人たちの労働力や就業の状態等について記しています。つまり、新宿区に住む人たちがどのような働き方をしているのかを記していますが、区外から新宿区に働きにくる人たちにに関するものではありませんので、混同しないようご注意ください。

労働力状態・労働力率

「労働力状態」とは、15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものです。



労働力人口

就業者と完全失業者を合わせた人

就業者

調査週間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入（現物収入を含む。）を伴う仕事を少しでもした人

なお、収入を伴う仕事を持っていて、調査週間中、少しも仕事をしなかった人のうち、次のいずれかに該当する場合は就業者としています。

- (1) 勤めている人が、病気や休暇などで休んでいても、賃金や給料をもらうことになっている場合や、雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合
- (2) 事業を営んでいる人が、病気や休暇などで仕事を休み始めて 30 日未満の場合
また、家族の人が自家営業（個人経営の農場や工場・店の仕事など）の手伝いをした場合は、無給であっても、収入を伴う仕事をしたこととして、就業者に含めています。

主に仕事

主に勤め先での仕事や自家営業などの仕事をしていた場合

家事のほか仕事

主に家事などをしていて、そのかたわら、例えばパートタイムでの勤め、自家営業の手伝い、賃仕事など、少しでも収入を伴う仕事をした場合

通学のかたわら仕事

主に通学していて、そのかたわら、例えばアルバイトなど、少しでも収入を伴う仕事をした場合

休業者

- (1) 勤めている人が、病気や休暇などで休んでいても、賃金や給料をもらうことになっている場合や、雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合
- (2) 事業を営んでいる人が病気や休暇などで仕事を休み始めてから 30 日未満の場合

完全失業者

調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、ハローワーク（公共職業安定所）に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人

非労働力人口

調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人（労働力状態「不詳」を除く）

家事

自分の家で主に炊事や育児などの家事をしていた場合

通学

主に通学していた場合

その他

上のどの区分にも当てはまらない場合（高齢者など）

労働力率

「労働力率」とは、15 歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合のことをいいます。

$$\text{労働力率 (\%)} = \frac{\text{労働力人口}}{\text{15 歳以上人口 (労働力状態「不詳」を除く。)}} \times 100$$

完全失業率・・・完全失業率とは、労働力人口に占める完全失業者の割合のことをいいます。

$$\text{完全失業率 (\%)} = \frac{\text{完全失業者}}{\text{労働力人口}} \times 100$$

従業上の地位 22年変更

「従業上の地位」とは、就業者について、調査週間中にその人が仕事をしていた事業所における地位によって、以下のとおり区分したものです。

【2010（平成22）年変更内容】

2010年調査では、従来雇用者の内訳が「常雇」及び「臨時雇」であったものを、雇用形態の変化に対応するため、以下のとおり「正規の職員・従業員」、「労働者派遣事業所の派遣社員」及び「パート・アルバイト・その他」に変更になりました。

雇用者

会社員・工員・公務員・団体職員・個人商店の従業員・住み込みの家事手伝い・日々雇用されている人・パートタイムやアルバイトなど、会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で、次にいう「役員」でない人

正規の職員・従業員

勤め先で一般職員又は正社員と呼ばれている人

労働者派遣事業所の派遣社員

労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されている人

パート・アルバイト・その他

- ・就業の時間や日数に関係なく、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている人
- ・専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある「契約社員」や、労働条件や雇用期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている人

役員

会社の社長・取締役・監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役員

雇人のある業主

個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士などで、雇人がいる人

雇人のない業主

個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士・著述家・家政婦などで、個人又は家族とだけで事業を営んでいる人

家族従業者

農家や個人商店などで、農仕事や店の仕事などを手伝っている家族

家庭内職者

家庭内で賃仕事（家庭内職）をしている人

「産業」とは、就業者について、調査週間中にその人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいいます（調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がらだん仕事をしている主な事業所の事業の種類）。

国勢調査に用いている産業分類は、日本標準産業分類を国勢調査に適合するように集約して編成したもので、分類の詳しさの程度により、大分類、中分類、小分類があります。

【平成 22 年変更内容】

平成 22 年調査の産業分類は、平成 19 年 11 月に改定された日本標準産業分類を基準としており、大分類が 20 項目、中分類が 82 項目、小分類が 253 項目となっています。

労働者派遣法に基づく派遣労働者は、平成 17 年以前の調査では、「労働者派遣業」に分類していましたが、22 年調査から、派遣先で実際に従事する産業を基に分類します。

《注意点》

- 1 仕事をしてきた事業所が二つ以上ある場合は、その人が主に仕事をしてきた事業所の事業の種類によっています。
- 2 労働者派遣事業所から派遣されて仕事をしている人は、派遣先の事業所の主な事業の種類によって分類しています。
- 3 報告書等では、産業大分類を 3 部門に集約している場合がありますが、その区分は以下によっています。

第 1 次産業 A 農業、林業 B 漁業

第 2 次産業 C 鉱業、採石業、砂利採取業 D 建設業 E 製造業

第 3 次産業 F 電気・ガス・熱供給・水道業 G 情報通信業 H 運輸業、郵便業 I 卸売業、小売業 J 金融業、保険業 K 不動産業、物品賃貸業 L 学術研究、専門・技術サービス業 M 宿泊業、飲食サービス業 N 生活関連サービス業、娯楽業 O 教育、学習支援業 P 医療、福祉 Q 複合サービス事業 R サービス業（他に分類されないもの） S 公務（他に分類されるものを除く）

居住期間【大規模調査（10 年ごと）のみ】

「居住期間」とは、その世帯の世帯員が現在の場所に住んでいる期間をいい、「出生時から」、「1 年未満」、「1 年以上 5 年未満」、「5 年以上 10 年未満」、「10 年以上 20 年未満」、「20 年以上」の 6 区分に区分しています。

※ その他の用語等

上記で述べた用語の詳しい定義や内容例示及びその他の用語については、『平成 22 年国勢調査 調査結果の利用案内—ユーザーズガイド—』を参照してください。

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/users-g.htm>